

出水市人口ビジョン



平成28年2月

出水市

出水市人口ビジョン 目次

1	出水市人口ビジョンの位置付け	1
2	出水市人口ビジョンの対象期間	1
3	出水市人口の現状分析	2
	(1) 総人口の推移と将来推計	2
	(2) 年齢3区分別人口の推移	3
	(3) 人口動態にみる特性	5
	(4) 住民基本台帳による近年の社会移動の特性	9
	(5) 人口の変化と社会移動の動向	16
	(6) 配偶関係による特性	18
	(7) 就業状況の特性	19
	(8) 産業の特性	24
4	将来人口の推計と分析	32
	(1) 国立社会保障・人口問題研究所の推計	32
	(2) 日本創成会議の推計に準拠した推計	34
	(3) 本市が独自に出生や移動の仮定を設けた推計	35
	(4) 将来人口推計のまとめ	36
	(5) 特殊出生率と純移動率の変動と将来人口	37
5	人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	38
6	人口の将来展望	40
	(1) 将来展望の基礎となる市民意識	40
	(2) 目指すべき将来の方向	43
	(3) 人口の将来展望	45

1 出水市人口ビジョンの位置付け

出水市人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を勘案しながら、出水市における人口の現状を分析し、人口に関する市民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来を提示するものです。

2 出水市人口ビジョンの対象期間

出水市人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間が2060年までであることを勘案し、平成27年(2015年)から平成72年(2060年)までとします。

3 出水市人口の現状分析

(1) 総人口の推移と将来推計

人口減少の要因は、社会経済動向によるものから少子高齢化によるものに変化

次のグラフは、本市の人口について戦後から現在までの国勢調査結果及び国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」と略称します。)による平成 52 年までの推計結果を併せて示したものです。

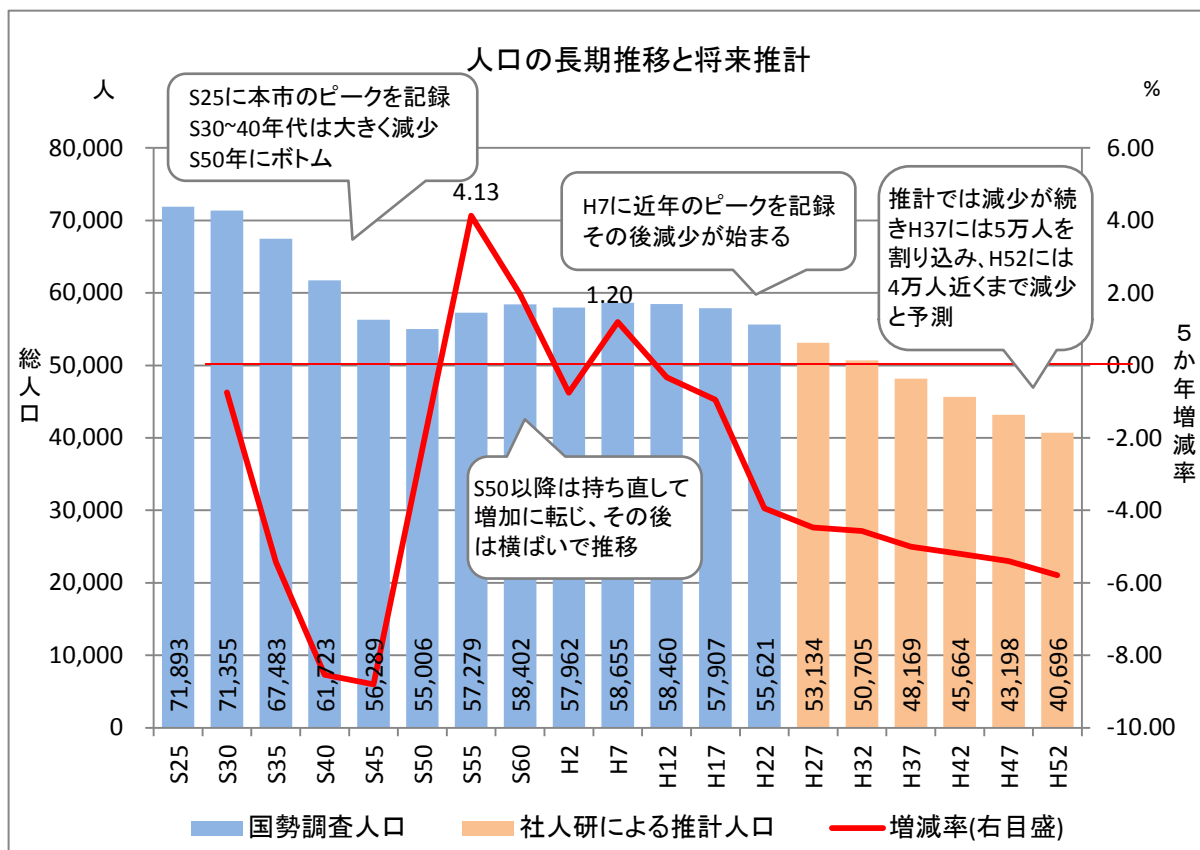
本市では、戦後すぐの昭和 25 年に 71,893 人と本市の最大人口を記録しましたが、昭和 30 年代、40 年代の高度成長期に合わせて、集団就職などによる若者を中心とした人口の転出が続き、昭和 50 年には 55,006 人とピークから 16,000 人余りが減少しました。

昭和 50 年以降は転出が収まるとともに緩やかな増加に転じ、平成 7 年には 58,655 人まで回復しましたが、その後減少が始まり、平成 17 年から 22 年にかけては 5 年間で約 4 パーセントと高度成長期以来の減少傾向となりました。

将来推計においては、人口は平成 32 年には 50,705 人と 50,000 人近くまで減少し、更に平成 52 年には 40,696 人と 40,000 人台を切る寸前までになると推計されています。

また、これに伴い減少率が平成 17 年から平成 22 年までの 4 パーセントから徐々に拡大し、平成 47 年から平成 52 年までにかけては 6 パーセント近くに達すると推計されています。

昭和 25 年から昭和 50 年にかけての人口減少は、農村から都市へという高度成長期に全国的に生じた社会経済動向を反映したものでしたが、平成 17 年以降は少子高齢化という人口の内部構造に起因していると考えられます。



資料：国勢調査、社人研推計値

(2) 年齢3区分別人口の推移

年少人口及び生産年齢人口が減少し高齢人口は増加

次のグラフは、年齢3区分別の人口の推移及び推計の結果について、人口と構成割合を示したものです。

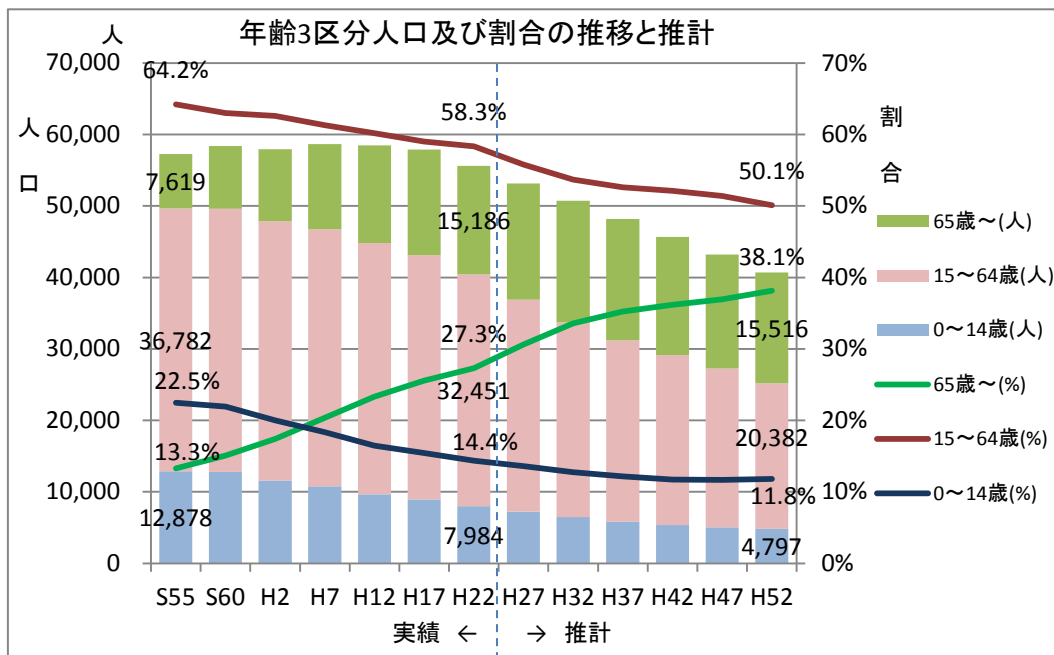
0～14歳人口は、昭和55年には12,878人で構成割合は22.5パーセントであったものが、その後急激に減少し、30年後の平成22年には7,984人、14.4パーセントにそれぞれ減少、低下しました。この傾向が続いた場合、さらに30年後の平成52年には4,797人となり、昭和55年の40パーセント以下、平成22年の約60パーセントとなりますが、総人口も減少するため構成割合については11.8パーセントと10パーセント台は維持されています。

15～64歳人口は、昭和55年の36,782人から平成22年には32,451人と4,300人余り減少しました。このまま推移した場合、30年後の平成52年には20,382人と昭和55年と比べて16,000人以上の減となり、構成割合も昭和55年の64.2パーセントから平成52年には50.1パーセントにまで低下すると推計されています。

65歳以上は昭和55年の7,619人から平成22年には15,186人とほぼ倍増し、割合も13.3パーセントから27.3パーセントと倍以上上昇しました。今後の推計では、平成52年には15,516人と平成22年以降の変動は小さいと推計されています。グラフにおいても、平成22年以降は平行移動に近い推計となっています。しかし、人口総数が減少していくために構成割合は上昇を続け、平成52年には38.1パーセントと平成22年から10ポイント以上の上昇となっています。

このグラフからも、今後の人口再生産構造(グラフ上の青い表示部分の拡大→そのためにはピンクの部分の拡大)を強化していくことが必要ということを読み取ることができます。

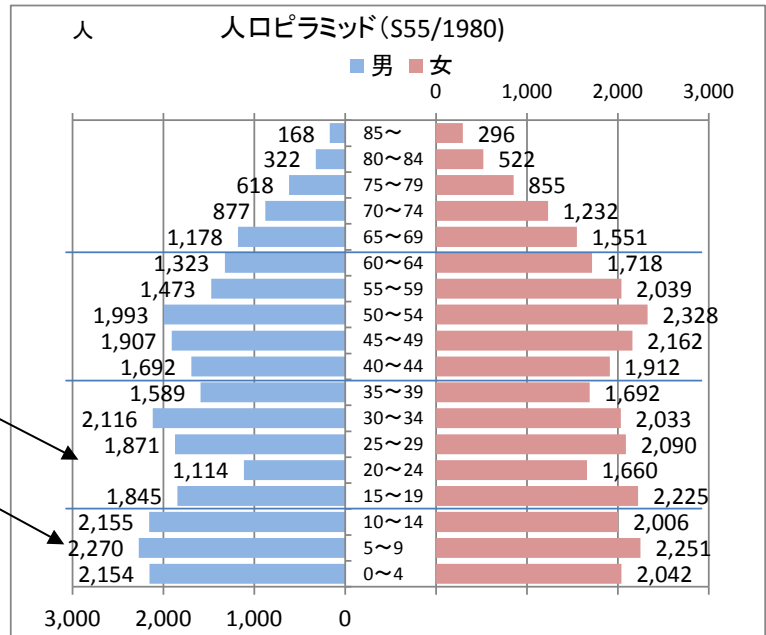
また、15～64歳の生産年齢人口が64.2パーセントから50.1パーセントになるということは、生産年齢人口一人が支える人数が0.5人から1.0人になることを意味しており、その対策の必要性がより強くなっていくこととなります。



資料：国勢調査、社人研推計値

注) H22の年齢3区分別人口は、「不詳」を振り分けた値で国勢調査の公表値とは異なります。(以下も同様)

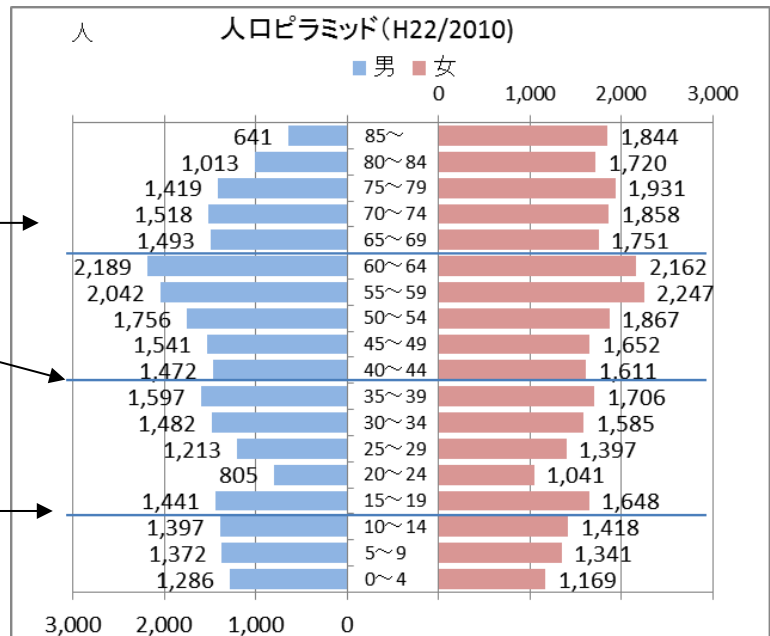
S55 は、安定感のあるひょうたん型



・20~24 の階層は、各年次とも転出による小さくびれとなっている。

・団塊 2 世 (20 歳未満) のボリュームが大きい。

H22 は、ひょうたん型と円筒型の中間型

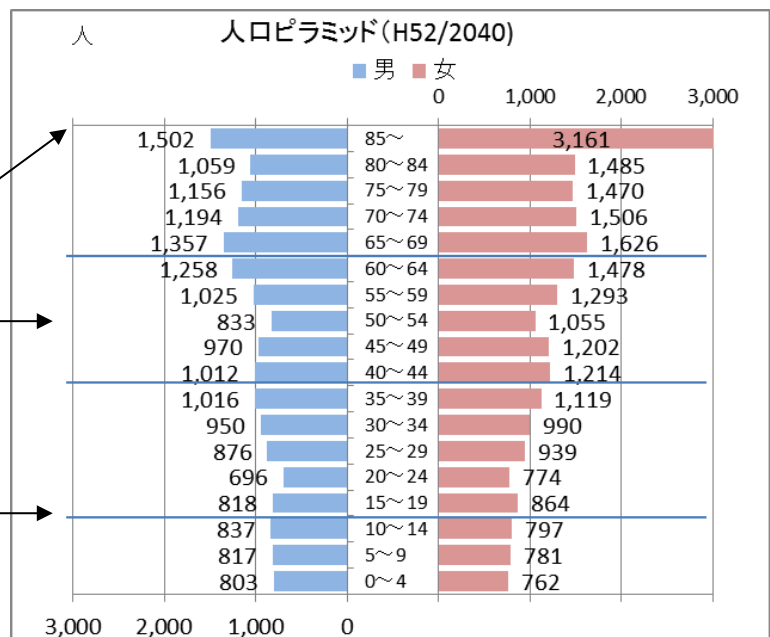


・団塊世代が間もなく 65 歳以上の階層に上がるが、それ以上の人口ボリュームも大きい。

・団塊 2 世のボリュームは、他の階層との差は小さい。

・少子化傾向が進行している。

H52 は、すり鉢型に近づいている (例) 女性の 80~84 歳は、0~4 歳の 2 倍に近い。



・85 歳以上が最も多い階層構成。

・団塊のようなボリュームゾーンが見られない。

・少子化が大きく影響している。

資料：国勢調査、社人研推計値

(3) 人口動態にみる特性

①合計特殊出生率の推移と女性の平均初婚年齢

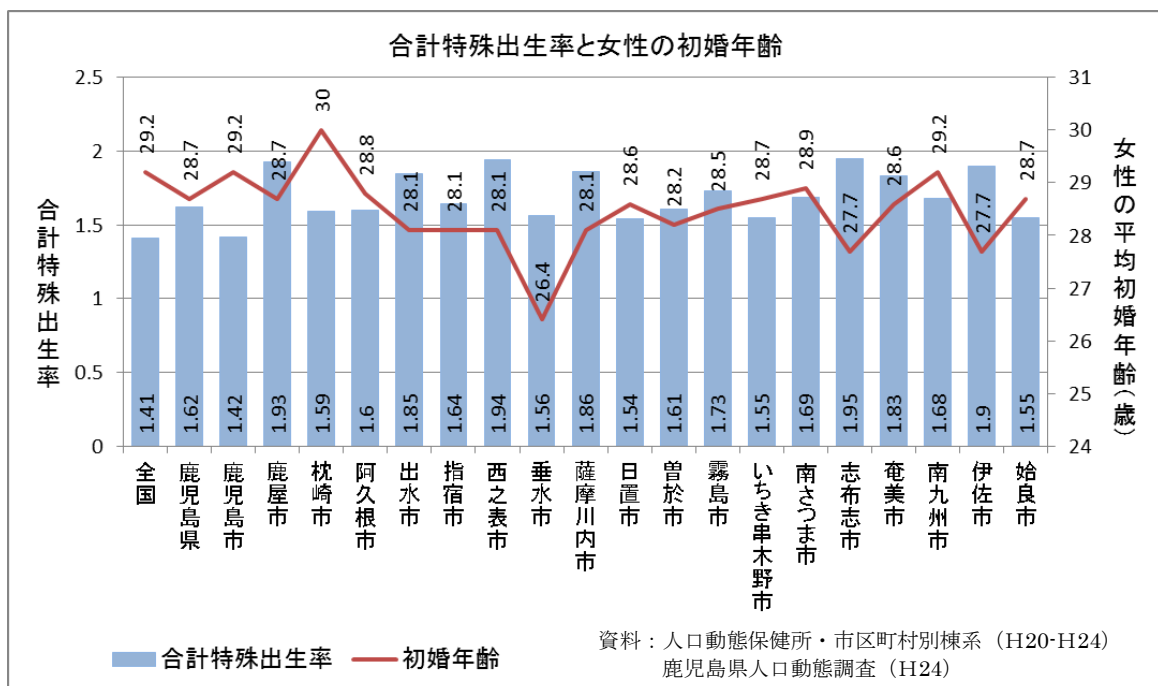
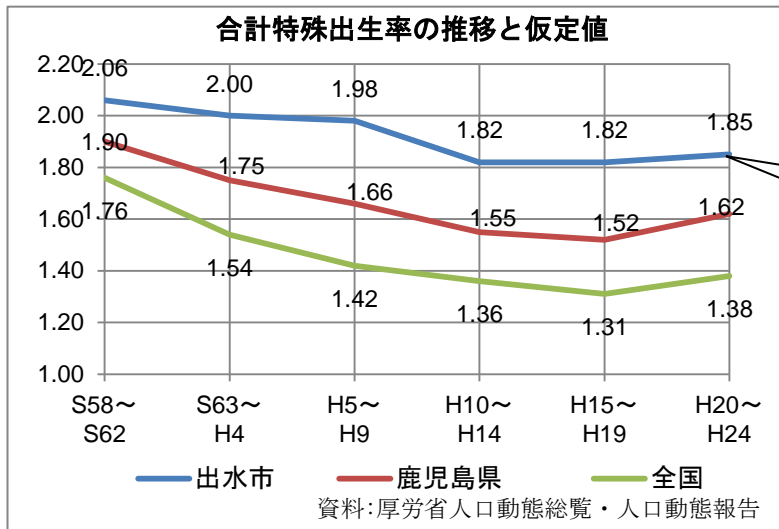
出生率は、国・県と比較して高い水準で推移している

本市の合計特殊出生率（15歳から49歳の女性に対する出生率）は、平成20～24年に1.85を示しています。昭和58～62年に2.06を示し、その後平成10～14年、平成15～19年まで漸減し1.82まで低下しましたが、その後微増に転じ、1.85に回復しました。

大きな傾向としては全国、鹿児島県と同様に推移していますが、本市は全国よりも0.3ないし0.5ポイント、鹿児島県よりも0.15ないし0.3ポイント高い水準で推移しています。

次に、県下の他の都市と、合計特殊出生率と女性の平均初婚年齢を比較すると、本市の合計特殊出生率は県内で6番目に高く、同様に初婚年齢は4番目に早い水準でした。

一般的に少子化の原因として女性の晩婚化が挙げられますが、本市の女性は、比較的早い時期に結婚する傾向にあることが分かります。

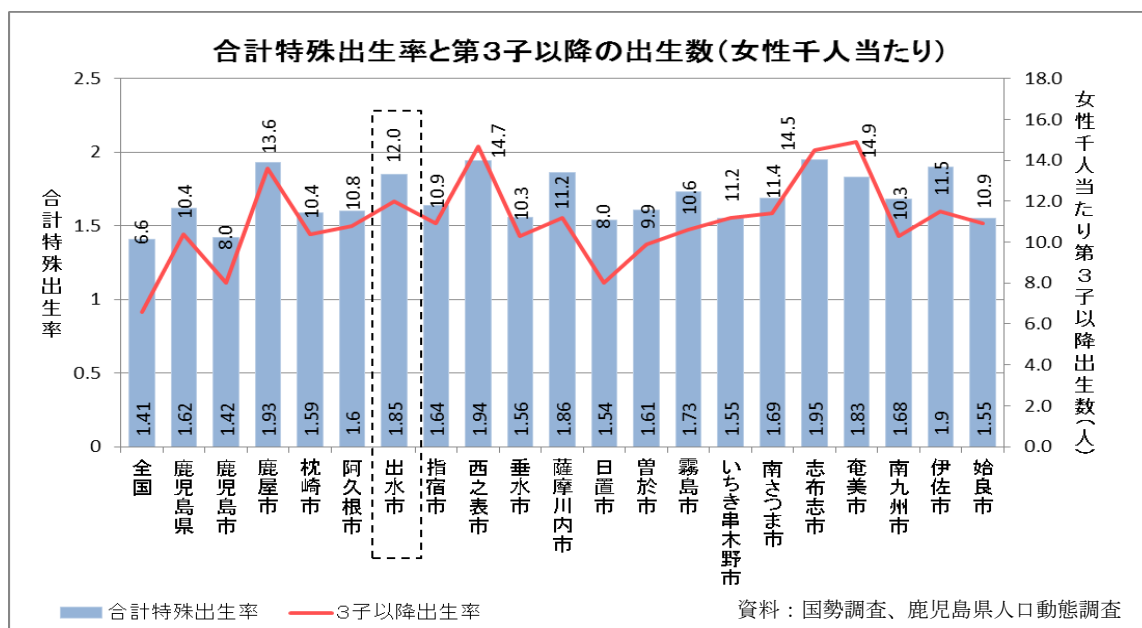


更に、各市における合計特殊出生率と平成 24 年における出生児のうち第3子以上の出生数(15～49歳の女性人口千人当たり)をグラフで示しました。

本市における15～49歳の女性人口千人当たりの第3子以上の出生数は12.0人で全国の6.6人より5.4人、県の10.4人より1.6人多い水準でした。

他の市を見ても、合計特殊出生率が高い市では第3子以上の出生数が多い傾向にあることが見て取れます。

このことから、本市における合計特殊出生率の高さは、初婚年齢が早いことと1人の女性が出産する子供の数が多いことによるものと推測されます。



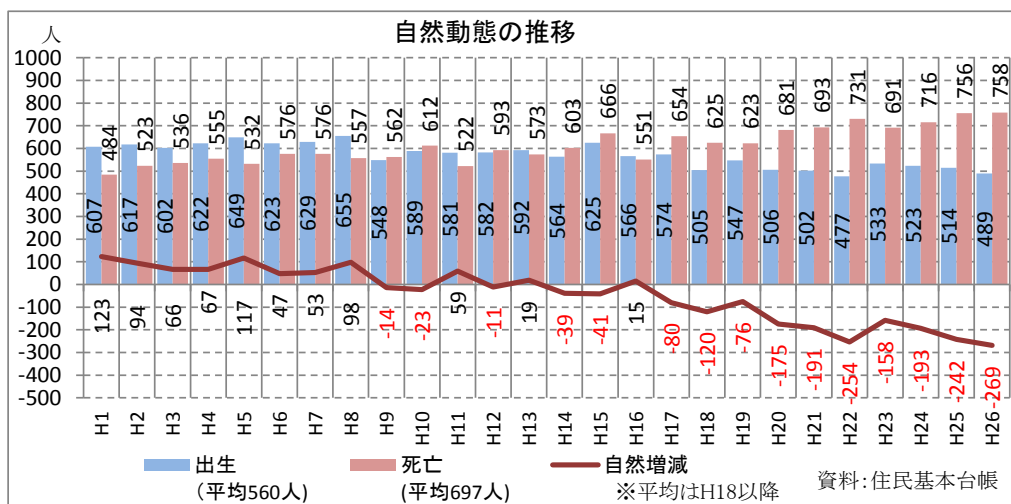
②出生数、死亡数及び転入数、転出数の推移

出生数は微減、死亡者数は増加、転入転出数の差は縮小傾向で推移

住民基本台帳による出生、死亡(自然動態)及び転入、転出(社会動態)の平成元年からの推移は以下のようになっています。

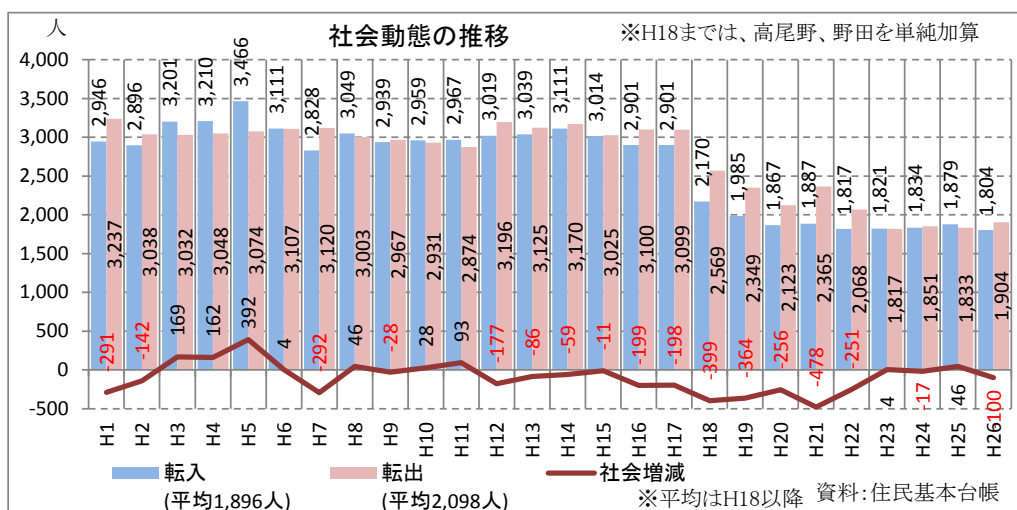
自然動態については、平成8年までは出生が死亡を上回る自然増で推移していましたが、平成9年以降死亡が出生を上回る自然減が生じ始め、合併前年の平成17年以降は自然減が定着し、減少数は年々拡大傾向にあり、平成26年には269人の減となっています。

出生数は、自然増の期間は年間600人前後でしたが、自然減に突入した平成9年頃から減少し始め、最近10年ほどは年間500人前後で推移しています。これに対して、死亡者数は、20年前には500人台でしたが、高齢化の進行に伴って増加傾向にあり、ここ数年は700人台で推移しています。



社会動態については、合併前のデータは、旧出水市、旧高尾野町と旧野田町との間の転入転出がカウントされているため、総数が大きくなっています。そこで、合併後の平成18年以降についてみると、年平均で転入者1,896人、転出者2,098人となっており、差し引き202人の転出超過となっています。

しかし、ここ5年間に限ると平成23年、平成25年では転入者が転出者を上回っており、社会動態は、安定しているということが出来ます。



③性別・年齢階級別の人口移動の状況

直近の転出超過は過去最大、20～24歳→25～29歳における転入超過も過去最小

次のグラフは、1980年から2010年までの男女別5歳階級別人口を国勢調査年の5年ごとに比較し、年齢階層が5か年で1ランク上がる際に推定生残人口との差を移動者とみなし、その割合を移動率として算定したものです。

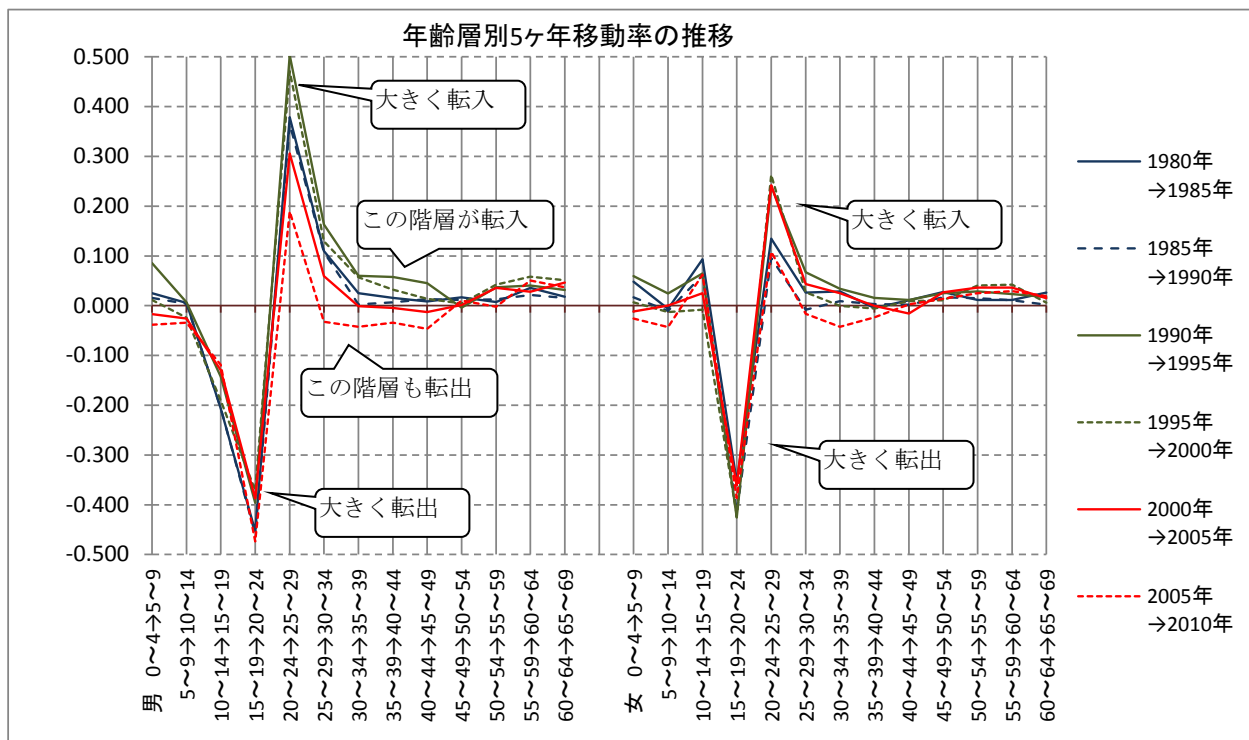
これによると、全体的な傾向として、本市の男性は、10～14歳→15～19歳及び15～19歳→20～24歳の階層で大きく転出し、その次の20～24歳→25～29歳で逆に大きく転入するというパターンが特徴となっています。

女性の場合は、15～19歳→20～24歳の階層で大きく転出し、その次の20～24歳→25～29歳に転入するパターンとなっていますが、男性よりもその幅が小さいこと、10～14歳→15～19歳の階層ではむしろ転入が認められることが特徴となっています。

期間別にみると、1990年→1995年では男性、女性ともに転入が多かった期間となっており、特に30歳代、40歳代で転入が多い傾向が見られます。

これに対して、2005年→2010年では転入が減少し、30歳代、40歳代においても転出超過となっています。

2005年→2010年については、リーマンショックによる工場閉鎖の時期と重なることから、その影響により、働き盛りの世代の転出が増えたと考えられます。



資料：「都道府県及び市町村別 性別 年齢階級別人口、純移動数、純移動率（昭和55（1980）～平成22（2010）年）（「国勢調査」における2時点の人口データ等から、性別、年齢階級別の移動状況（純移動数）を推計したもの）」

(4) 住民基本台帳による近年の社会移動の特性

平成 22 年度～平成 26 年度の 5 年間の市の住民基本台帳の転入者、転出者について、年次、性別、年齢、転入元（転出先）について整理、分析を行いました。なお、表示した値は、平均を除いて 5 年間の総数を示しています。

年齢層区分については、10 代、20 代の動きを詳しく見るために、0～14 歳、15～19 歳、20～24 歳、25～29 歳、30～39 歳、40～49 歳、50～59 歳及び 60 歳以上の 8 区分としています。

① 転入転出状況

リーマンショック後の回復期で転入者が多かったが、直近は縮小傾向

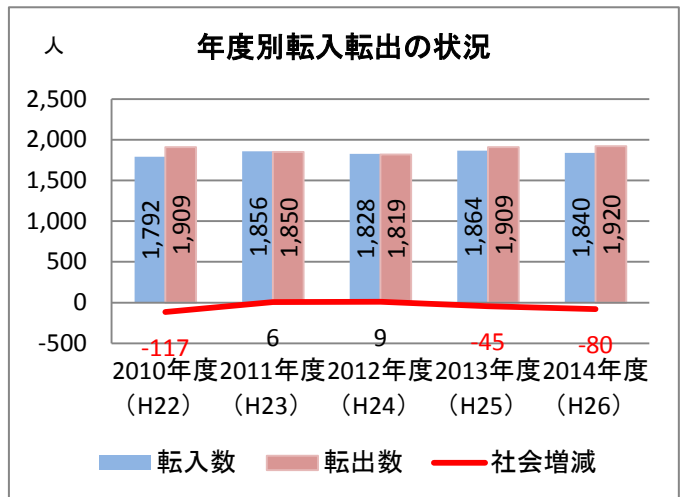
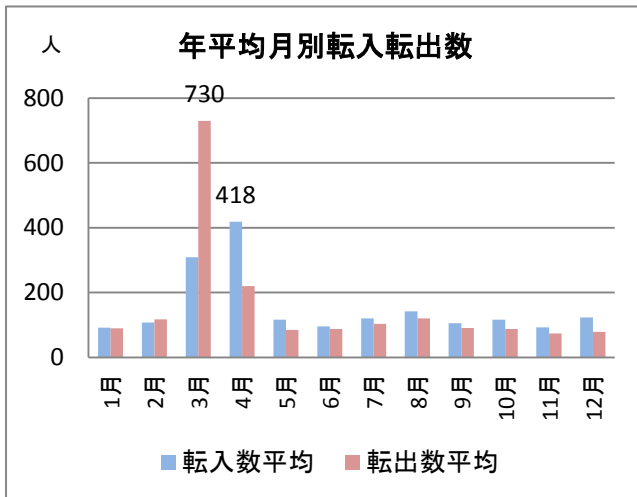
月別の転入転出状況は、3月に年間の3分の1を超える730人(5年間平均)が転出し大きなピークとなっていますが、他の月は4月を除いて100人程度であることと2月と3月を除く全ての月で転入が上回ることが特徴となっています。

また、転入については、3月に300人、4月に400人が転入し、他の月も概ね100人を超える転入者が見られます。

年度別の転入転出状況は、各年ともおおむね1,800人台の転入者があり、これに対して転出者はおおむね1,900人程度で推移しています。

差引では平成 22 年度には転出超過だったものが、平成 23 年度には一時的に下げ止まりが見られましたが、平成 25 年度には再び転出超過に転じています。

人口流出の一時的な下げ止まりは、リーマンショックの影響が沈静化したことや九州新幹線の全線開業の効果、また直接的な関係を示すデータはありませんが東日本大震災の影響も推定されます。また後半の低下傾向については、回復期を過ぎて、リーマンショック以前のやや転出超過となる傾向に回帰しつつあることも推定されます。



資料：本市住民基本台帳転入転出資料(H22 年度～26 年度)を集計整理(以下この節同じ)

②年齢層別転入転出状況

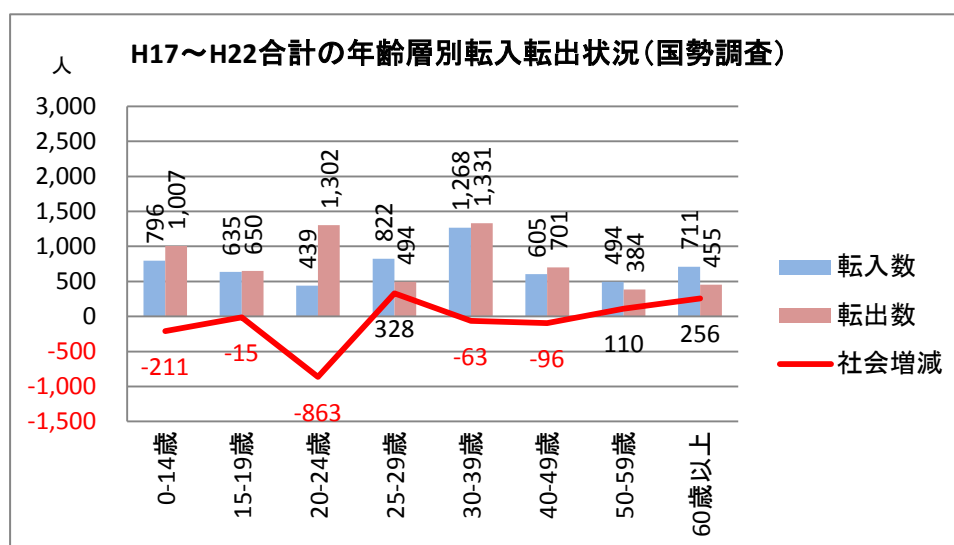
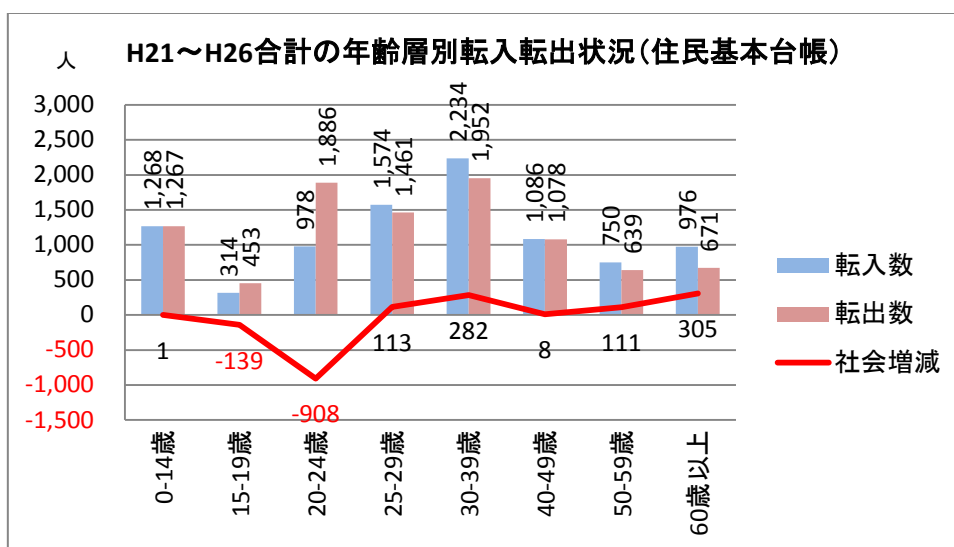
**15～24歳は転出超過、25歳以上は転入超過で全体として転入超過
平成17年国勢調査時からの改善傾向が見える**

次に、年齢別の転入転出状況で見ると、15～19歳及び20～24歳は転出が転入を上回る転出超過になっていますが、その他の年齢層では転入超過となっています。

平成22年の国勢調査による平成17年～平成22年の転入転出状況においては、30歳代、40歳代で転出超過となるなど、全体的に人口の社会減の傾向が強く現れていました。

一方、住民基本台帳による平成21年度～平成26年度の転入転出状況では、転入超過の年齢層が多くなり社会動態は全体的には改善傾向にあるものの、15～24歳では転出超過の拡大、25～29歳では転入超過の縮小が見られ、若い世代の転出が拡大していることが見て取れます。

なお、平成22年の国勢調査における転入転出状況に比べて、住民基本台帳による平成21年度から平成26年度までの転入転出状況で、移動量が大きくなっているように見えますが、これは住民基本台帳には期間中に再転入や再転出した人数を含むためです。



注)国勢調査の「現住市区町村による5年前の常住地、年齢(5歳階級)、男女別人口(転入)転出(特掲)」を表記の年齢層に集計したもの

③地域

別転入転出状況

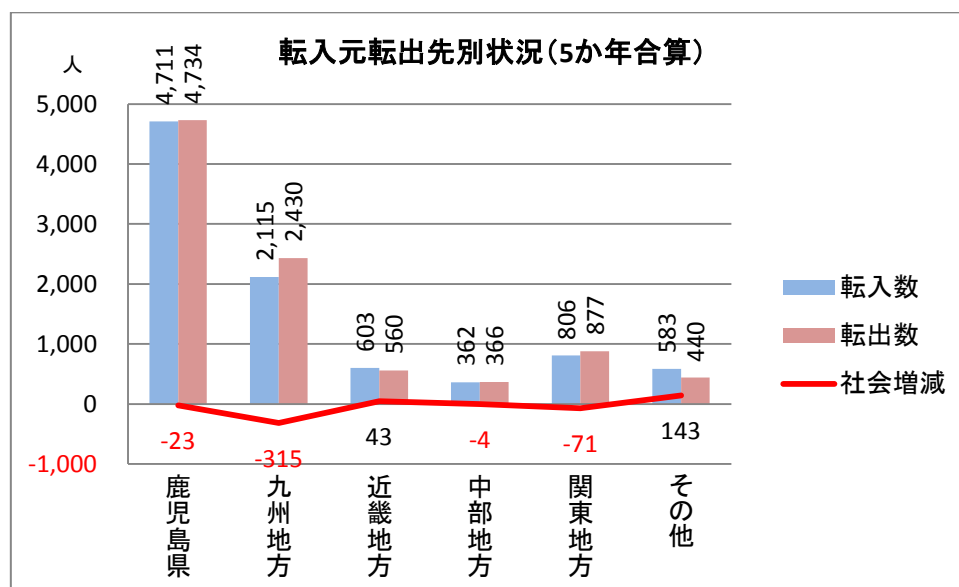
鹿児島県内の転入転出が50%、次いで九州地方が25%、関東地方は9%

次のグラフは、転入元、転出先について集計を行ったものです。

このグラフから人口移動の相手方としては、鹿児島県内が最も多く、移動者の約50パーセントを占めています。次いで多いのは九州地方で約25パーセント、以下関東地方の約9パーセントと続いています。

したがって、地域間の移動は、おおむね4分の3が比較的近い地域との間での移動となっていること、また、それ以外では関東地方との移動が多い傾向といえます。

転出超過となっている地域は、九州地方が5か年で315人超過、関東地方が71人超過と続いています。転入超過となっている地域は、近畿地方は43人の転入超過、その他とは143人の転入超過となっています。



地域別転入転出状況とその割合

(人、%)

	鹿児島県	九州地方	近畿地方	中部地方	関東地方	その他	合計
転入数	4,711	2,115	603	362	806	583	9,180
転出数	4,734	2,430	560	366	877	440	9,407
社会増減	-23	-315	43	-4	-71	143	-227
	鹿児島県	九州地方	近畿地方	中部地方	関東地方	その他	合計
転入数	51.3%	23.0%	6.6%	3.9%	8.8%	6.4%	100.0%
転出数	50.3%	25.8%	6.0%	3.9%	9.3%	4.7%	100.0%

※転出先(転入元)の地域区分は下表の通りとしています。

関東地方	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
中部地方	新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県
近畿地方	三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
九州地方	鹿児島を除く九州(沖縄はその他に含む)
鹿児島県	鹿児島県
その他	上記以外

九州地方内では熊本県・福岡県、九州外では関東地方との転入転出数が多い

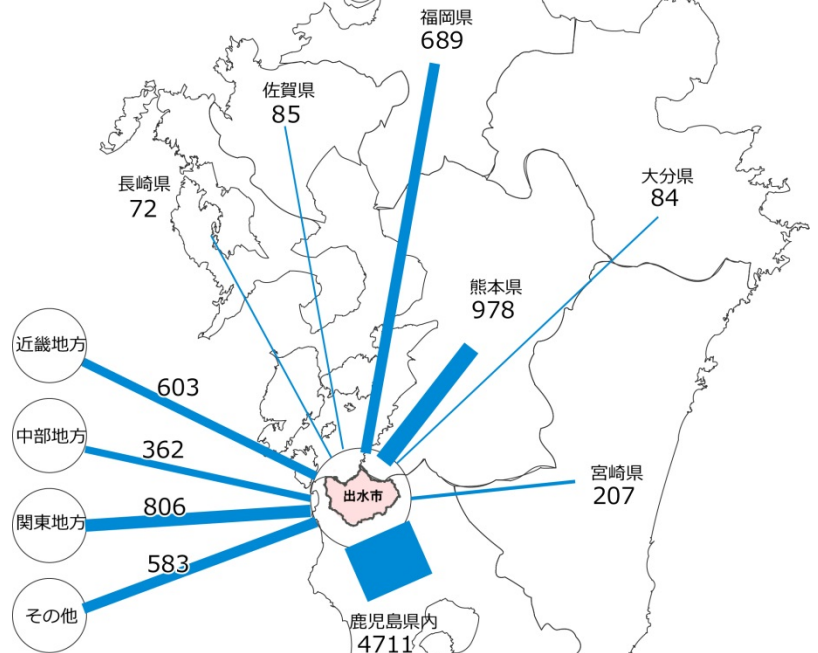
下の図は、九州地方の県とその他の地域との転入転出状況を図示したものです。

九州地方内では、隣接する熊本県や福岡県との転入転出が多くなっています。また九州地方外では関東地方との転入転出が多くなっています。

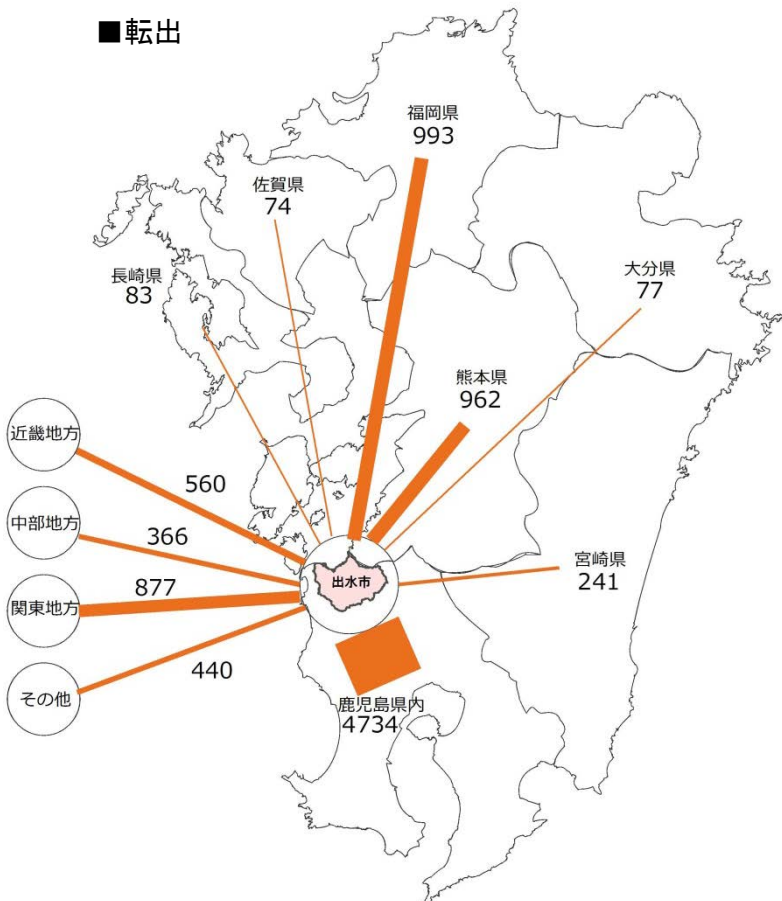
なお、次頁に示していますが、熊本県では本市に隣接する水俣市との転入転出が多くなっています。

地域別転入転出状況

■ 転入



■ 転出

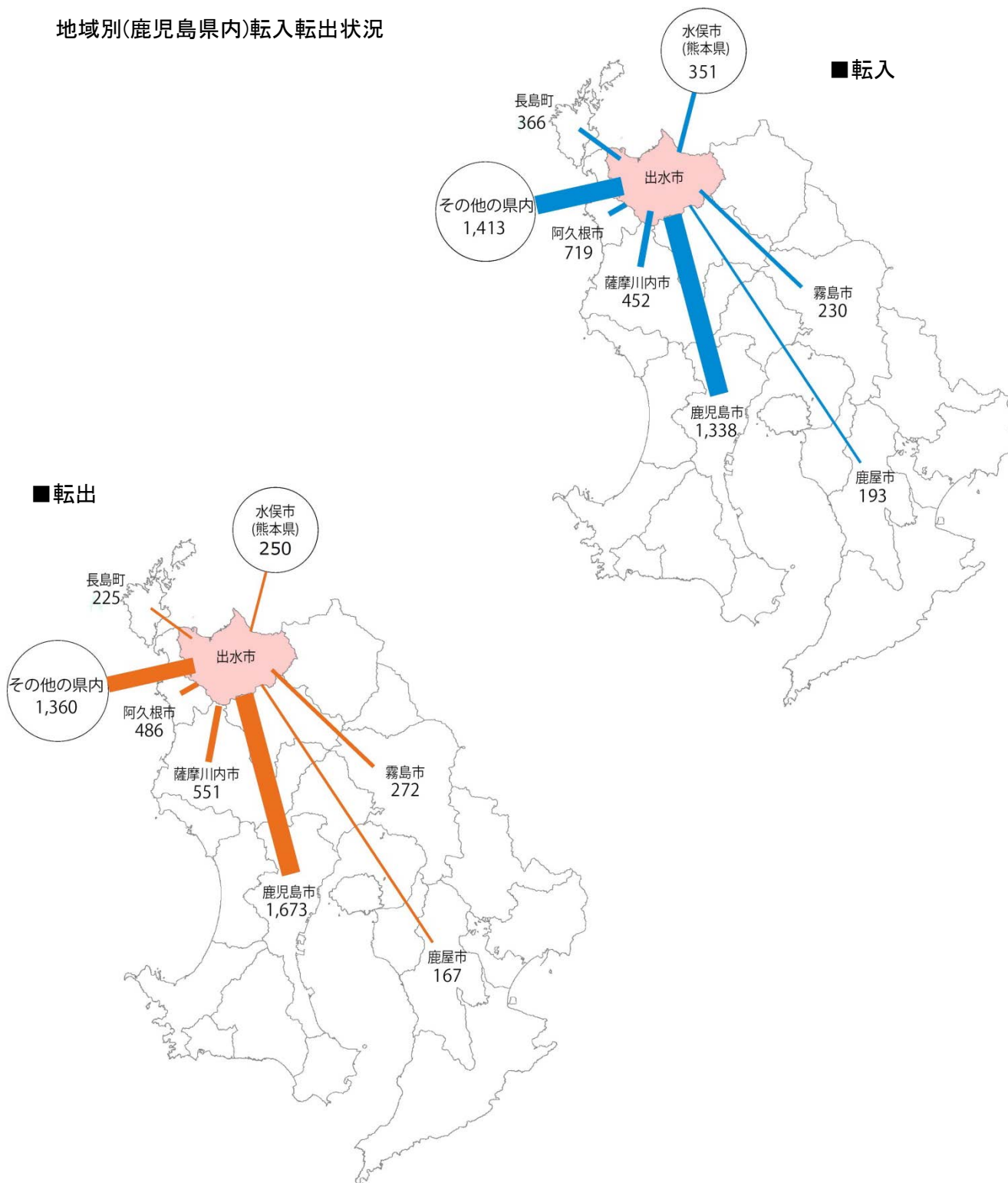


鹿児島県内では鹿児島市との転入転出が多い

鹿児島県内における転出入は、鹿児島市が圧倒的に多く、次いで隣接する阿久根市、薩摩川内市、出水郡長島町及び熊本県水俣市が多くなっていますが、同じく隣接する伊佐市や薩摩郡は相対的に少なく、地形や交通条件、また歴史的なつながりが反映されていると考えることができます。

なお、図には表示していませんが、奄美市や大島郡間との移動も一定人数があります。

地域別(鹿児島県内)転入転出状況



④年齢層別地域別転入転出状況

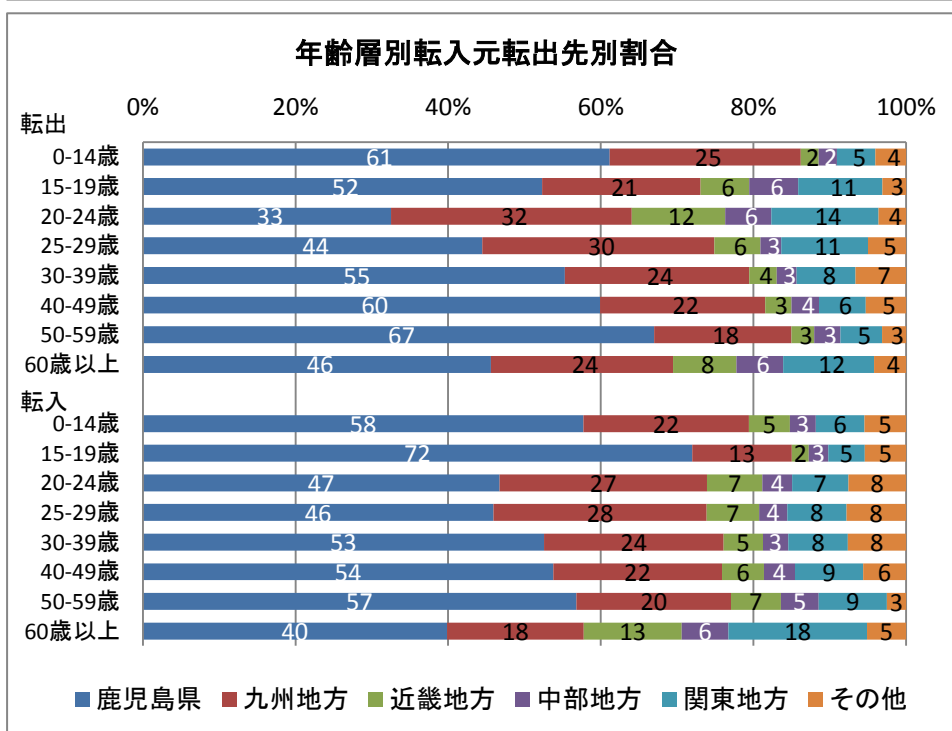
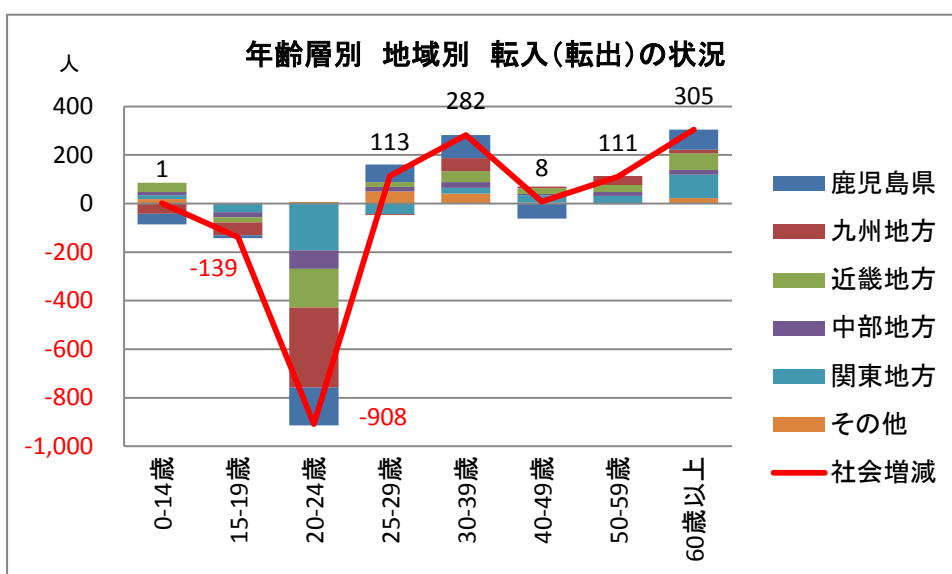
15～24歳における転出先は鹿児島県内と九州地方が同数、25～39歳では県内からの転入が目立つ

次のグラフは、転入転出の差(超過)状況を年齢層別、地域別に見たものです。

転出超過が大きいのは15～19歳、20～24歳の階層ですが、転出超過が大きい相手先は鹿児島県内が最も多く、次いで九州地方、関東地方、近畿地方となっています。

これに対して、25～29歳、30～39歳の転入が多い年齢層では県内からの転入が目立っています。つまり、九州地方や関東地方、近畿地方に転出した人がUターンするのではなく、別の理由で本市に転入してくる傾向が見られます。

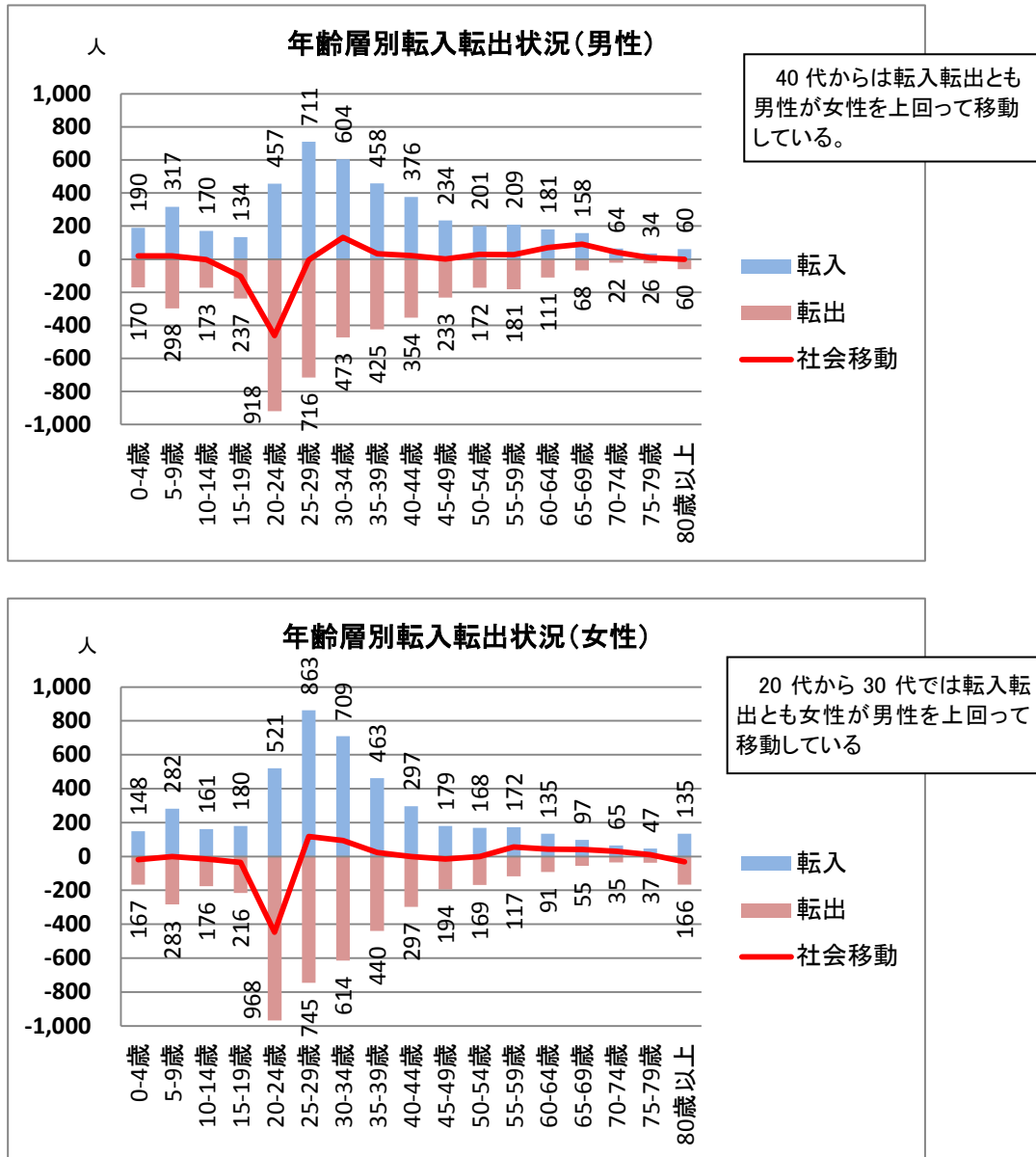
また、60歳以上で関東地方や近畿地方からの転入が多くなっていますが、これはリタイヤ後のUIJターンの傾向と見ることもできます。



20 歳代で女性の転入転出者が男性を上回る

本市の住民基本台帳による性別、年齢層別の転入転出状況を見ると、男女ともに、20 歳代、30 歳代での移動数が特に多いという傾向がありますが、この世代で転入転出数がともに女性が男性を上回っているということが一つの特徴となっています。

また、転入超過のピークは、男性が 30～34 歳、女性は 25～29 歳となっています。



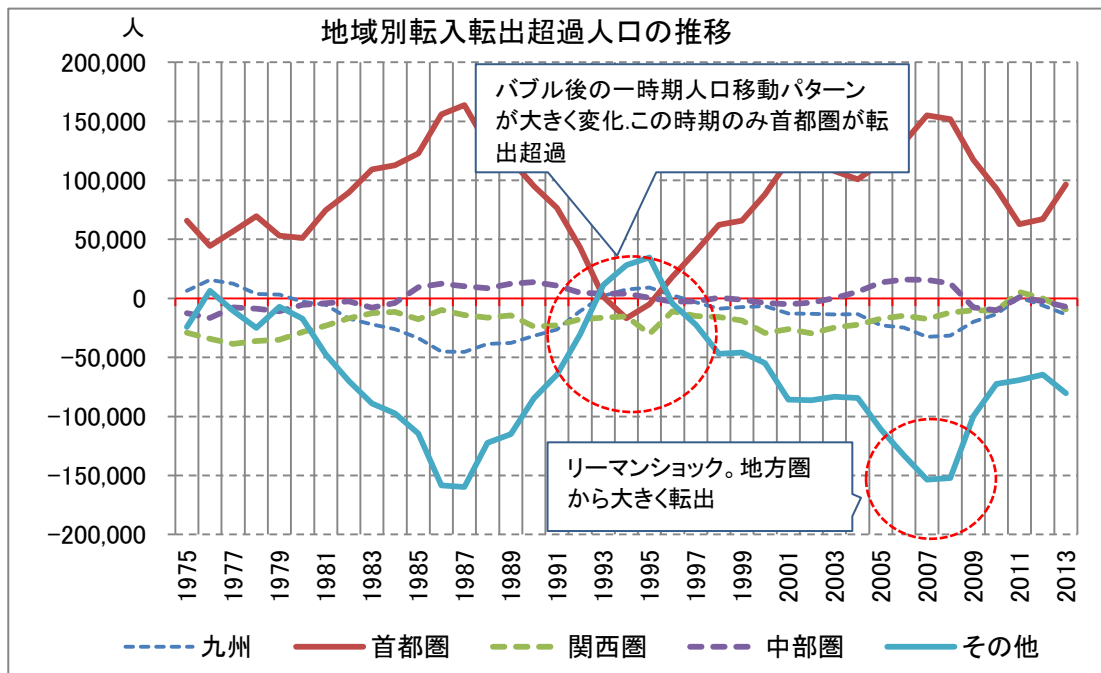
(5) 人口の変化と社会移動の動向

首都圏では高水準の転入超過がバブル後の一時期を除いて継続。リーマンショック時はこの傾向が拡大した。
 本市の人口は、国全体の動向に大きく影響を受ける
 今後、国の景気動向の注視するとともに、雇用の創出や魅力ある住環境など定住促進策が必要

全国における地方ごとの転入転出超過状況の推移を見ると、首都圏ではバブル後の一時期を除いて高水準(年間 10 万人～15 万人)の転入超過が続いています。これに対して地方圏(グラフでは『その他』)ではこれと相反する関係にあります。

リーマンショック時にはこの傾向が強まり、世界経済の影響は首都圏よりも地方において大きかったといえることができます。

2009 年以降の地方圏は、リーマンショックからの回復傾向にあり 2012 年には転出超過数がリーマンショック以前の水準まで回復しましたが、2012 年以降は転出超過が拡大傾向にあることが懸念されます。



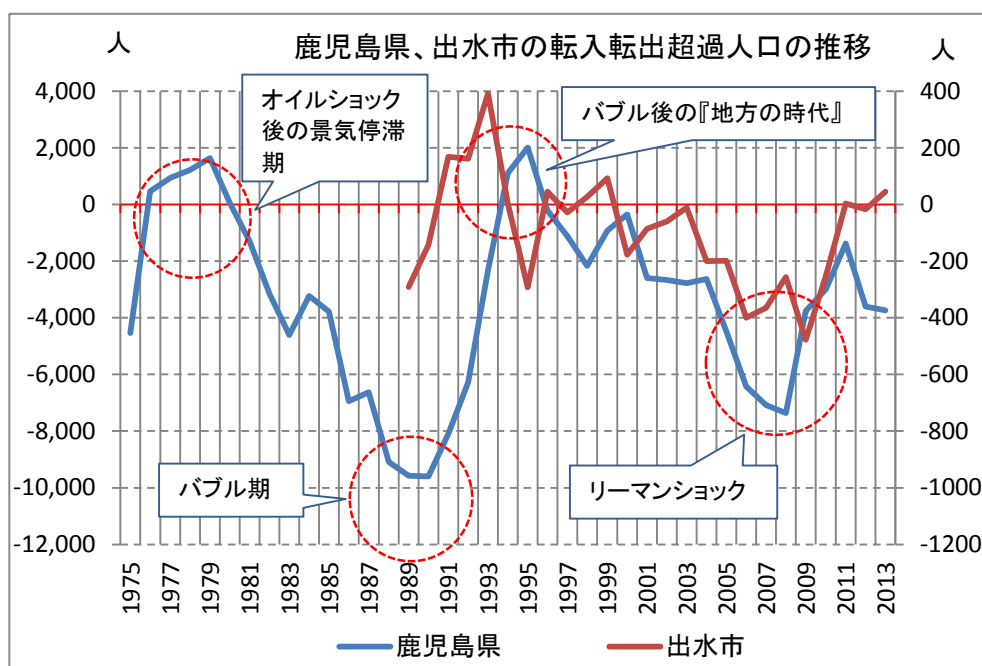
資料：住民基本台帳による都道府県別、他の都道府県への転入転出超過の推移
 グラフ中の「その他」は、首都圏、関西圏、中部圏以外
 九州は、その他の内数

鹿児島県、出水市についてもほぼ全国の地方圏と類似した傾向を示し、転入超過となるのは、オイルショック後の不景気の時期とバブル後の不景気の時期に限られます。また、リーマンショックの影響(大規模工場の閉鎖)が強く及んでいたことが数字に表れています。

この傾向から、本市の社会動態は、本市の内部要因だけではなく、全国の景気の変動にも強く影響されている傾向が読み取れます。

なお、本市の傾向では、近年リーマンショックからの回復傾向が見られるとともに、九州新幹線全線開通による効果も推測することができます。

したがって、今後は国全体の動向を注視するとともに、このようなプラス効果をもたらす出来事を継続させていくことが必要と考えられます。



資料：住民基本台帳による他の都道府県への転入転出超過の推移
出水市は、市の住民基本台帳による

(6) 配偶関係による特性

性別年代別の婚姻関係

女性の晩婚化傾向、男性の非婚化傾向が拡大

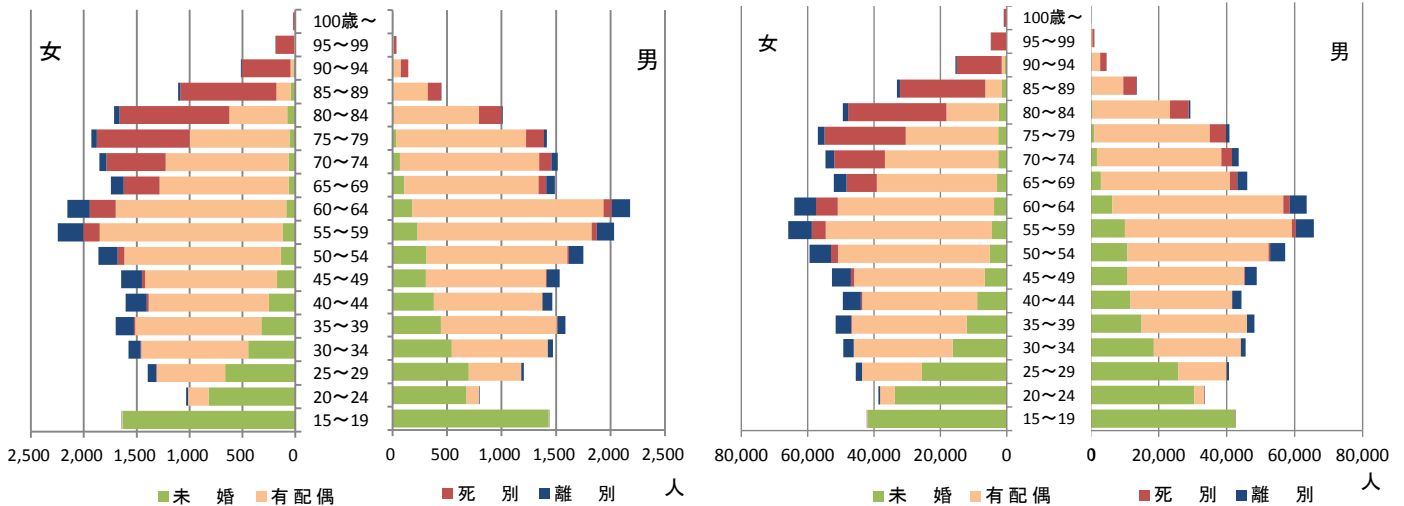
平成 22 年における年齢層別の配偶関係をみると、女性は、おおむね 20 歳代後半から有配偶者が無配偶者を上回るようになり、年齢が上がるにしたがって未婚率が下がっていきますが、平成 12 年と比べると 30 歳代から 40 歳代の未婚率が拡大する傾向にあり、本市においても晩婚化傾向が見られます。男性は、有配偶者が無配偶者を上回るのは 30 歳代になってからです

が、25～39 歳の若年層有配偶率は 56.57 パーセントであり、都市データパック（東洋経済発行）によると全国 813 市中 10 位の高水準となっています。しかしながら、平成 12 年と比べると、35 歳以上で未婚率が増加しており、45～49 歳で 20 パーセント、生涯未婚が推定される 60～64 歳の未婚率も 8 パーセントと平成 12 年の 4 パーセントから倍増しています。

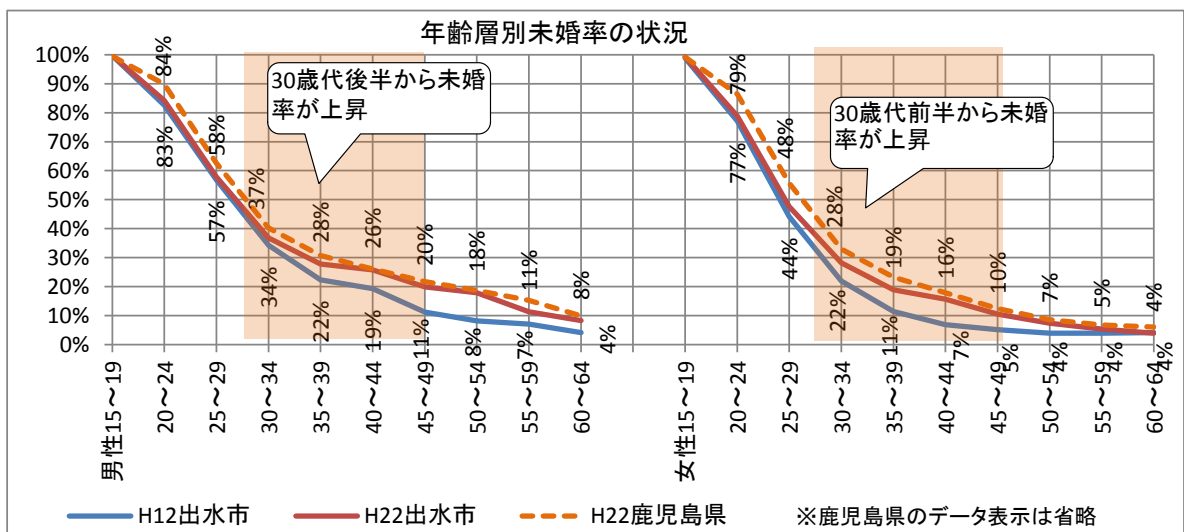
これらのことから、本市においても、男性の未婚化と女性の晩婚化が進行している状況が見て取れます。

出水市年齢層別配偶関係別状況

鹿児島県 年齢層別配偶関係別状況



資料:国勢調査 (H22)



資料:国勢調査

(7) 就業状況の特性

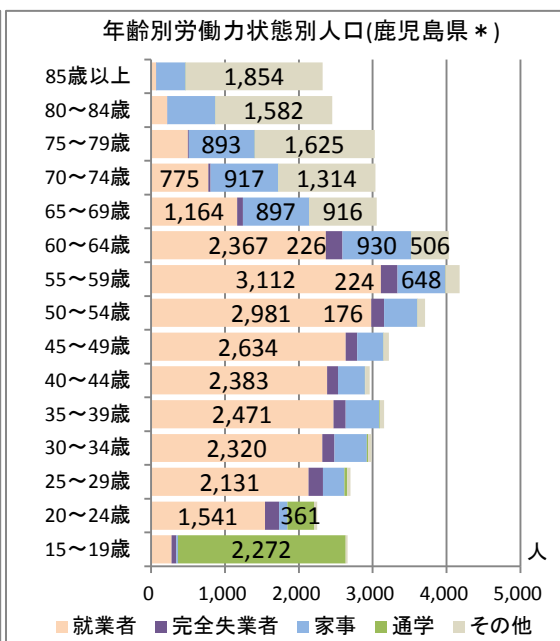
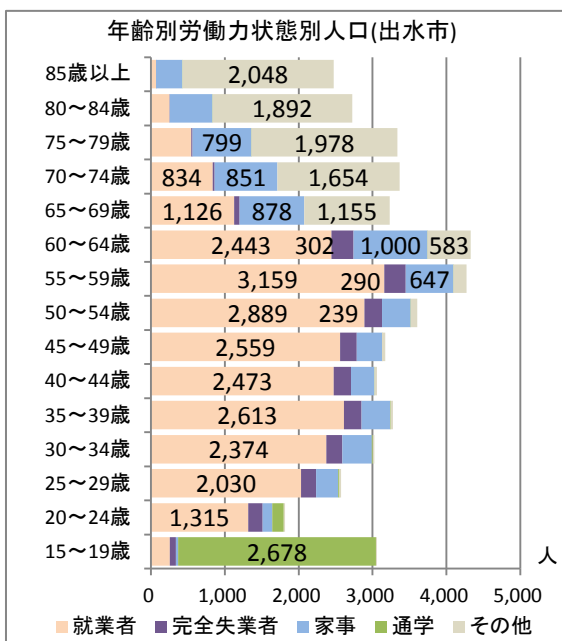
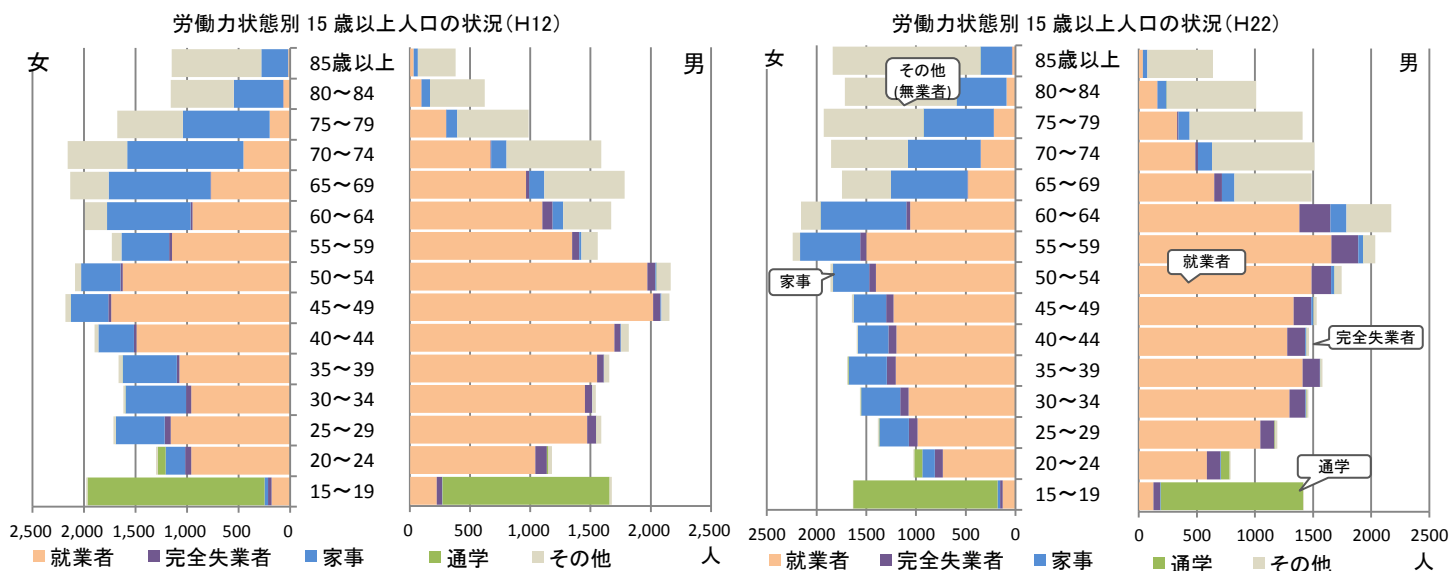
①労働力状態の特性

男性の完全失業者、高齢の無業者が増加

労働力状態別の15歳以上人口年齢別構成について平成12年と平成22年を比較すると、平成22年には完全失業者が増加していることや、高齢者の「その他」(無職の人)が増加しています。特に高齢者の無職の人は絶対数、割合ともに増加が見られます。

県との比較を行うために、各区分の合計値が出水市の合計と一致するよう変換してグラフ化すると、ここでも無職の高齢者が多いことや完全失業者が県よりも多い傾向があります。

この傾向は、平成22年の国勢調査時がちょうどリーマンショック(大規模工場の閉鎖等)直後であったため、失業者が増加してしまったこと、また高齢者についても中堅層の失業の影響から就業をあきらめたこともあったのではないかと推察されます。



資料:各グラフとも国勢調査

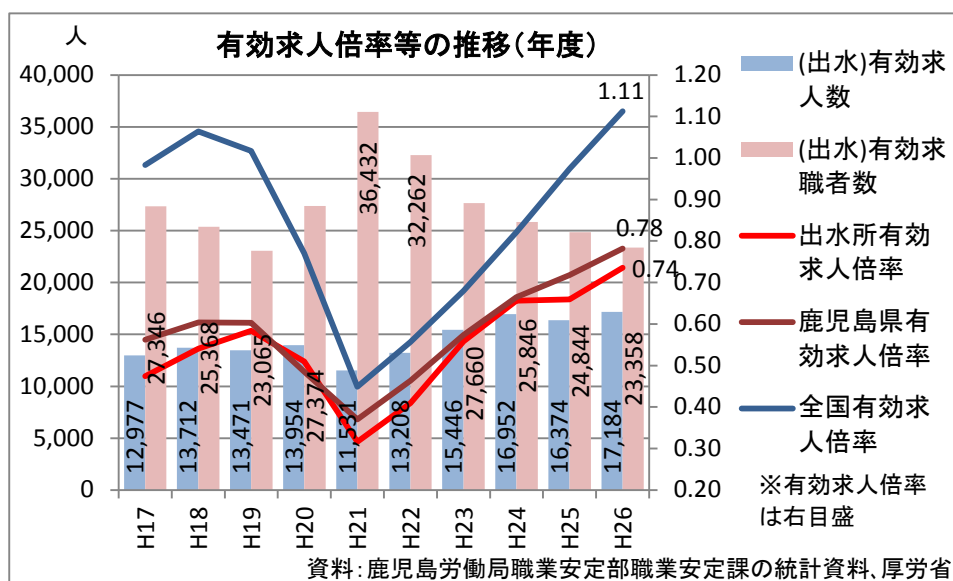
*鹿児島県のグラフは、合計値が出水市合計になるよう調整して作成

②有効求人倍率の状況

リーマンショックで大きく落ち込んだが、その後回復傾向
 国、県の求人倍率を下回って推移(直近 0.74)

本市の有効求人倍率のここ10年の動きは、平成17年から20年にかけては0.5前後で推移していましたが、平成21年にはリーマンショックの影響から0.3まで低下しました。その後は順調に回復し、平成26年では0.74とここ10年で最も高い値を示しています。

全国、鹿児島県の有効求人倍率についても、同じような動向を示していますが、本市の水準は鹿児島県の倍率に近い値で推移し、全国と比べると0.2ないし0.5ポイント下回って推移しています。



③就業構造の特性

第一次、第二次産業が減少し、第三次産業が増加する傾向 就業者と従業者は拮抗

本市の就業者は、平成 12 年の 28,715 人から平成 22 年の 24,935 人に 3,780 人、13 パーセント減少しました。第一次産業は約 1,400 人、第二次産業は約 3,000 人減少し、第三次産業のみ約 600 人増加しました。これに伴い産業別割合も第一次産業が 17.5 パーセントから 14.5 パーセントに、第二次産業が 32.1 パーセントから 25.1 パーセントに低下する一方、第三次産業は 50.4 パーセントから 60.4 パーセントに上昇しました。

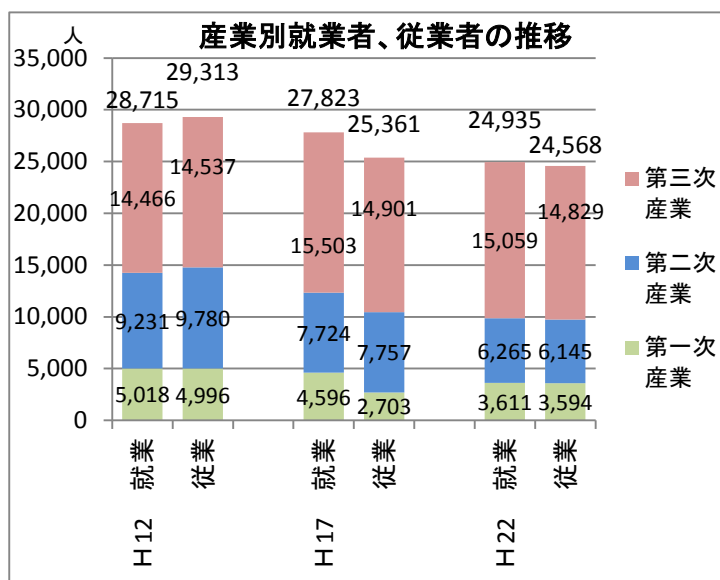
県との比較では、平成 22 年においても第一次産業、第二次産業の割合が高く、第三次産業の割合が低い結果となっています。

		総数	第一次産業	第二次産業	第三次産業
就業者数	H12	28,715	5,018	9,231	14,466
	H17	27,823	4,596	7,724	15,503
	H22	24,935	3,611	6,265	15,059
割合	H12	100.0%	17.5%	32.1%	50.4%
	H17	100.0%	16.5%	27.8%	55.7%
	H22	100.0%	14.5%	25.1%	60.4%
	H22県	100.0%	10.0%	18.8%	71.1%

資料:国勢調査

次のグラフは、就業者と従業者の推移を並べて比較したものです。

就業者も従業者も年々減少する傾向にありますが、平成 12 年に従業者が就業者を 600 人ほど上回り、市外から働きに来る人が市外に働きに出る人を上回っていましたが、平成 17 年にはこれが逆転し、市外で働く人が市内で働く人を約 2,500 人上回りました。平成 22 年は市外に出る人と市外から来る人とがほぼ拮抗する状況となっています。



※就業者と従業者の定義は次のとおりです。
 就業者：市内に居住する就業者
 従業者：市内で働く就業者

資料:国勢調査

若い世代や中堅層のための就業の受け皿を確保することと併せ、高齢者が働くことができる環境づくりなど就業対策が必要

次のグラフは、平成12年と平成22年の就業者について年齢階層別、産業別にグラフ化したものです。

これを見ると、55～59歳、60～64歳、75歳以上を除いた全ての年齢層で就業者数が減少しており、54歳以下の世代、特に20歳代と40歳代の減少が大きいことがわかります。

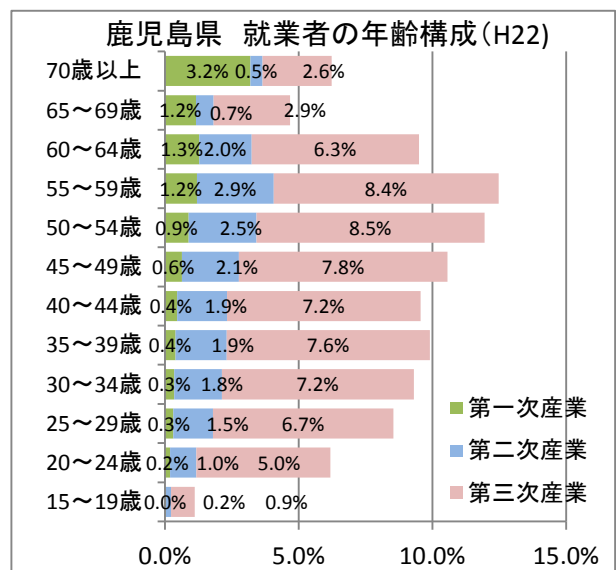
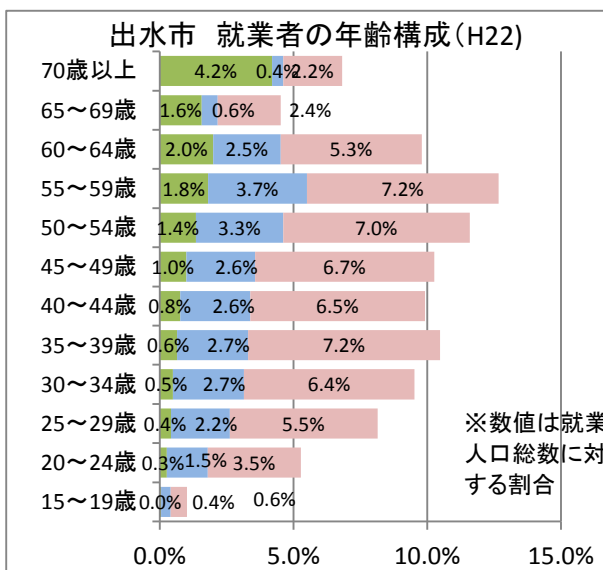
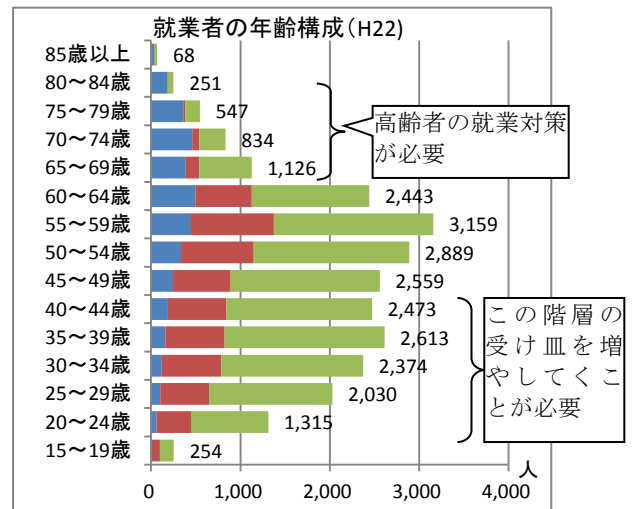
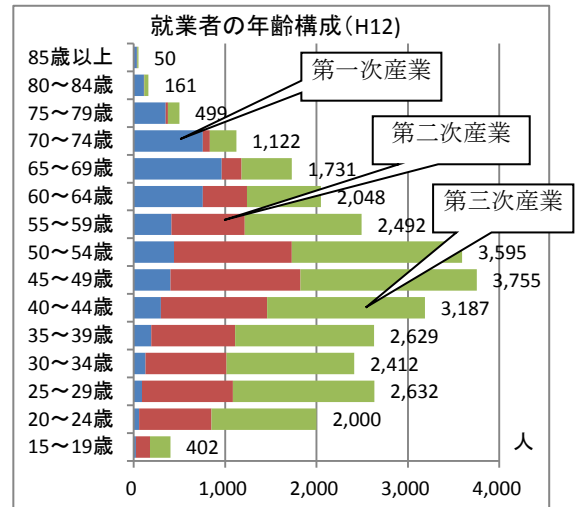
産業別に見ると、第一次産業は平成12年の段階で既に高齢者が担い手となっていました。平成22年では高齢者の就業者数も減少しています。

第二次産業については、全ての年齢層で少なくなっています。

第三次産業については、唯一総数が増加しており、また、各年代における割合も高くなっていることから、産業構造のサービス化が進行していることがうかがえます。

若い年齢層の減少は人口規模の縮小に比例したものと捉えることができます。一方で人口が増加している高齢者にあっても就業者数は減少傾向ですが、これは第一次産業の就業者数の減少がほとんどを占めています。

また、産業別年齢構成を県と比較すると、各年齢層ともに同じような傾向になっていますが、本市では35～39歳の割合がやや高い反面、20～24歳、25～29歳の割合がやや少なくなっています。



資料:各グラフとも国勢調査

④流入・流出

毎日の人口流動は、隣接都市間での流動が多く、就業者は流出超過、通学者は流入超過の傾向

本市からの通勤通学による流出人口は、就業者 3,361 人、通学者 430 人です。流入人口は、就業者 2,994 人、通学者 879 人となっており、就業者は 367 人の流出超過、通学者は 449 人の流入超過となっています。

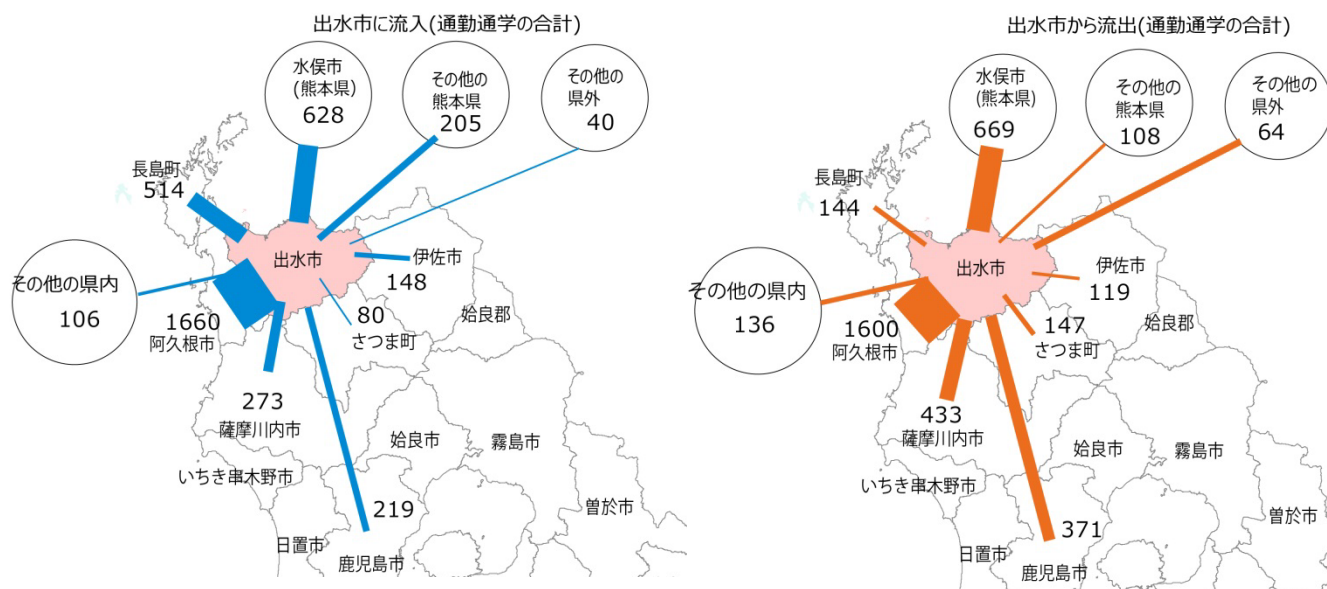
都市別の流入流出状況では、阿久根市との流動が最も多く、次いで熊本県水俣市となっています。これらの都市の間では就業者が流出超過、通学者が流入超過となっています。

通勤通学による流入流出状況

(人)

	流出人口		流入人口		流入-流出		
	就業者	通学者	就業者	通学者	就業者	通学者	合計
流出流入人口	3,361	430	2,994	879	-367	449	82
県内	2,573	377	2,280	720	-293	343	50
他県	788	53	714	159	-74	106	32
内訳	阿久根市	1,525	75	1,264	396	-261	60
	薩摩川内市	385	48	197	76	-188	28
	鹿児島市	176	195	215	4	39	-191
	さつま町	144	3	68	12	-76	9
	長島町	143	1	347	167	204	166
	伊佐市	113	6	94	54	-19	48
	水俣市(熊本県)	663	6	543	85	-120	79
	その他県内	87	49	95	11	8	-38
	その他熊本県	74	34	132	73	58	39
	その他	51	13	39	1	-12	-12

資料:国勢調査(H22)



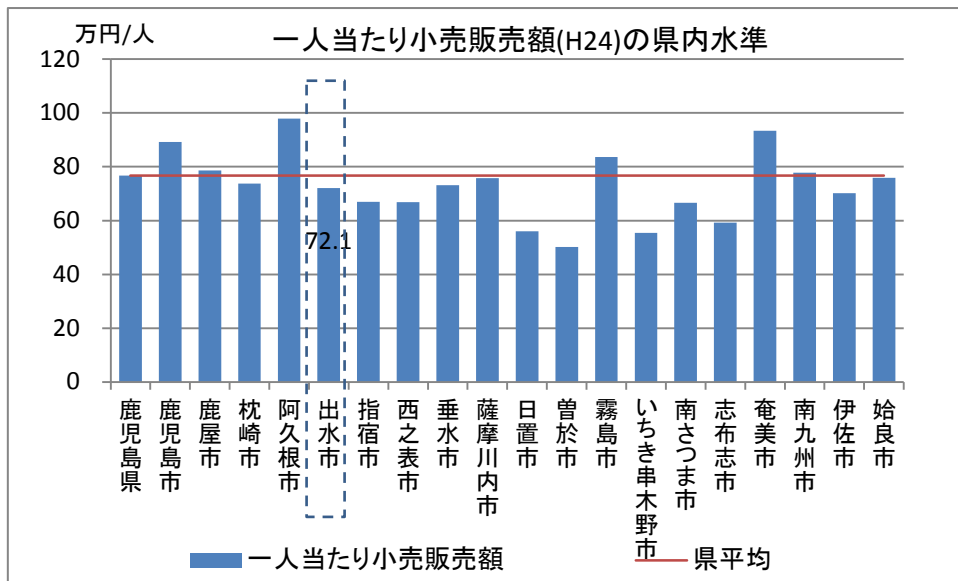
(8) 産業の特性

①小売販売額・製造品出荷額

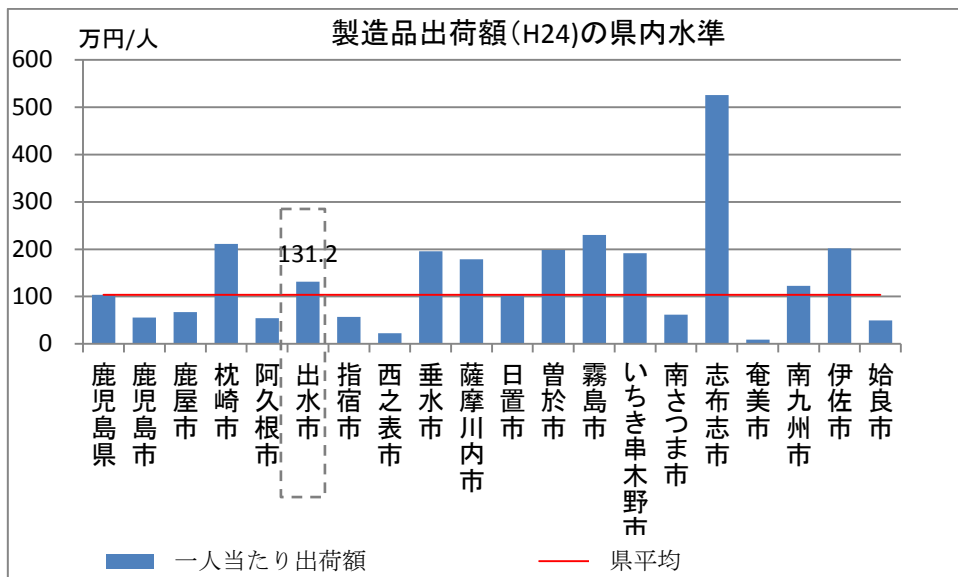
小売販売額は県平均を4.6万円/人下回り、製造品出荷額は27.9万円/人上回る

本市の一人当たり小売販売額は72.1万円で、県平均の76.7万円を4.6万円下回っており、県内で本市と近い数値を示している都市は、垂水市、枕崎市などとなっています。

また、一人当たり製造品出荷額は131.2万円となっており、県平均の103.3万円を27.9万円上回っており、県内では南九州市が本市と近い水準となっています。



資料：H24 経済センサス活動調査、国勢調査



資料：平成24年工業統計表、国勢調査

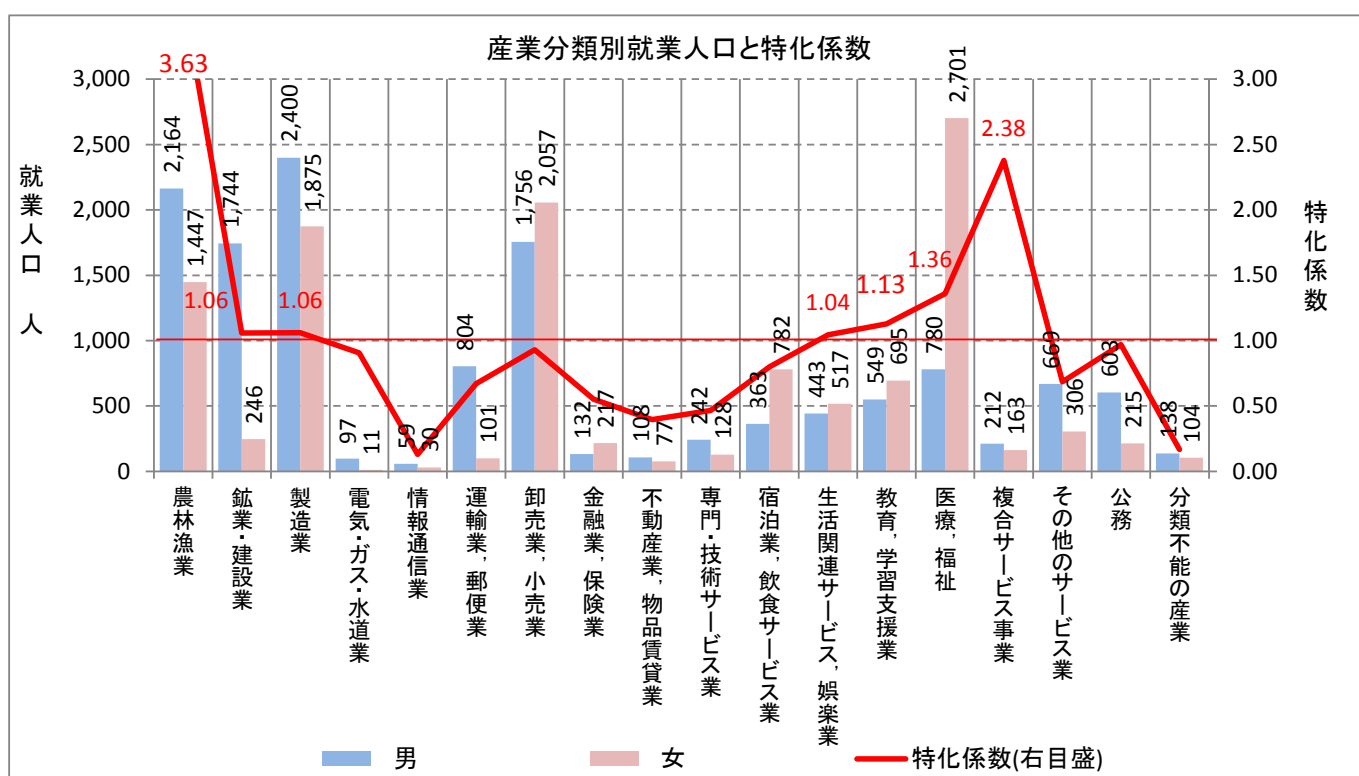
②男女別・産業別就業人口と特化係数

男性では「製造業」、女性では「医療・福祉」の就業者数が多く、就業者数比率に対する特化係数は「農林漁業」、「複合サービス業」が高い比率を示す

本市の男女別・産業別就業人口を見ると、男性では「製造業」「農林漁業」「卸売・小売業」「鉱業・建設業」、女性では「医療・福祉」「卸売・小売業」「製造業」「農林漁業」などで就業者数が多い傾向にあります。

全国の産業別就業者数比率に対する特化係数(注)を見ると、「農林漁業」が特に高く、次いで「複合サービス事業(協同組合など)」において高い比率を示しています。

このほか特化係数が1.0を超えるのは、鉱業・建設業、製造業、生活関連サービス業、教育学習支援業及び医療福祉となっています。



資料：国勢調査（H22）

注）特化係数：（本市の全産業に対するA産業の就業者割合）

÷（全国の全産業に対するA産業の就業者割合）

1.0 以上の場合、その産業が全国平均に比べて集積度が高いことを示す。

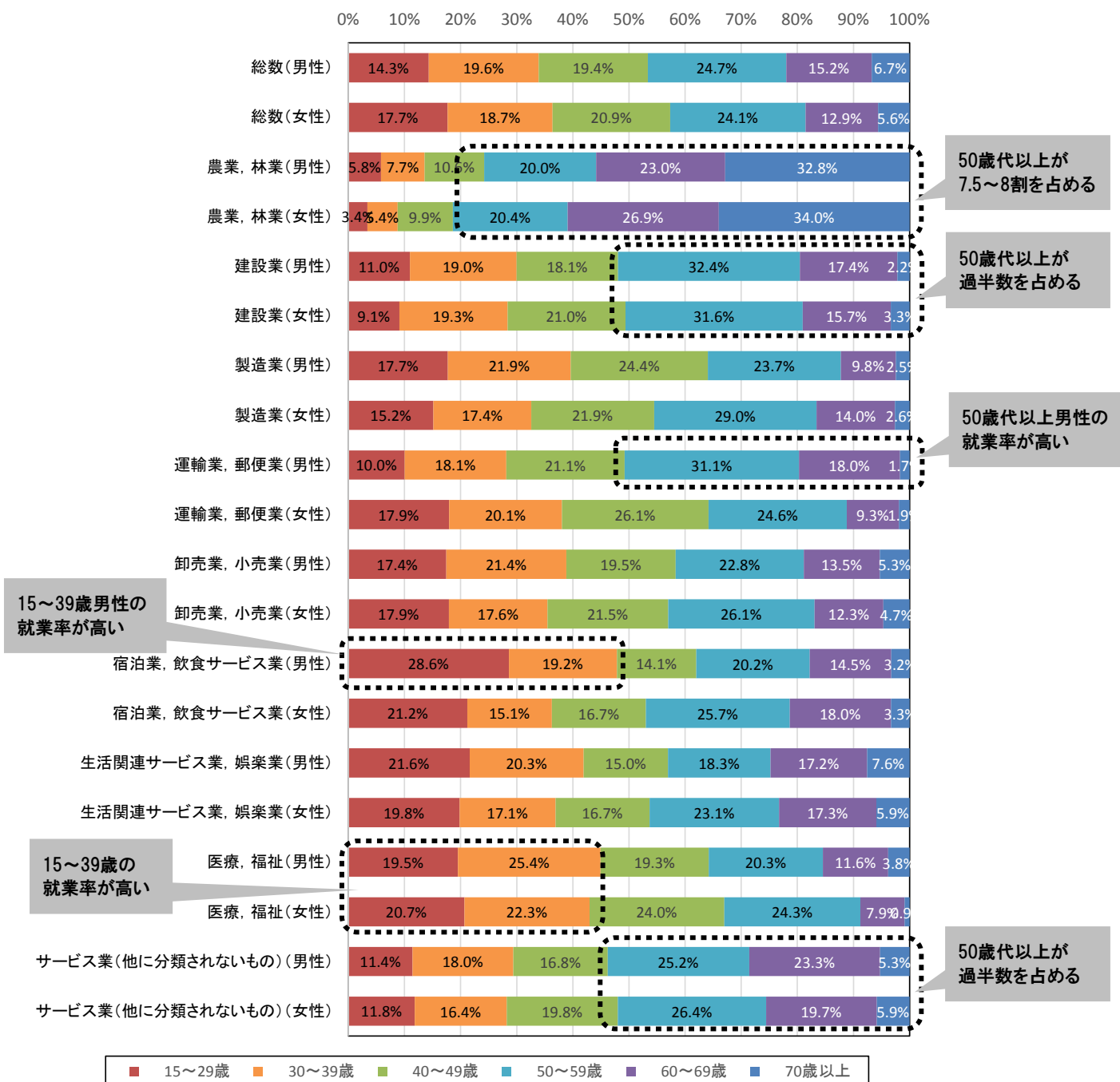
③男女別・年齢階級別・産業別就業人口

「農業・林業」における50歳代以上の就業割合が特に高い

産業別男女別就業者の年齢階級別割合を見ると、15～39歳の比率が高いのは「医療・福祉」で男女ともに4割以上を占め、「宿泊業、飲食サービス業」において男性の就業率が比較的高い割合を示しています。

50歳代以上の就業率が高いのは、「建設業」「サービス業(他に分類されないもの)」、男性における「運輸業、郵便業」などで、全体の過半数を占めています。特に「農業・林業」では50歳代以上が8割を占めていることから、担い手不足が懸念されます。

出水市の年齢階級別・産業別就業人口割合



④出水市の産業の特性

(従業員規模と特化係数)

非製造業で従業員数が多いのは福祉、医療。第一次産業以外では、人口規模に比例する業種が多い
新たな産業(情報通信系、各種サービス業など)の集積が少ない
製造業では食料品製造が特に多く、電子部品、繊維工業、はん用機械器具の従業員数も多い

本市の産業の特性について、従業員数と従業員数の特化係数を産業中分類別に整理、比較を行いました。以下のグラフは、製造業と非製造業を分けた上で、従業員数が多い順に並べたものです。非製造業については、上位 20 位、20～40 位、40 位以下に分けて表示しています。

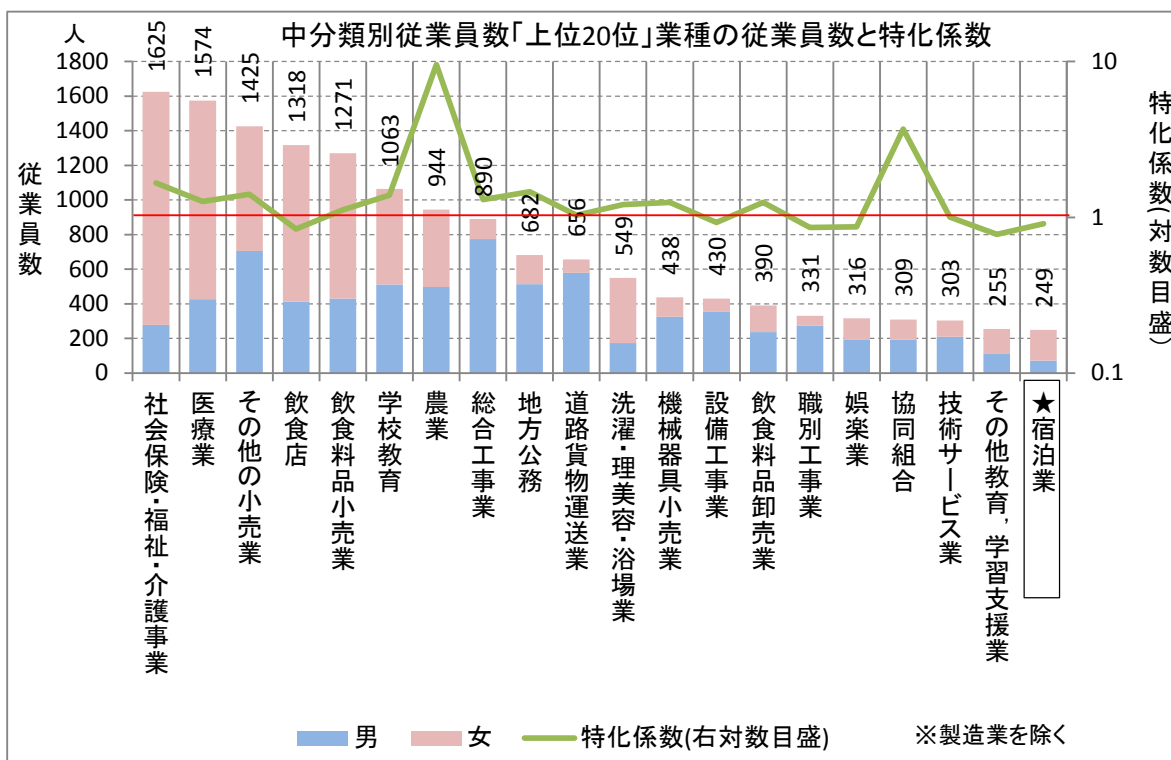
非製造業では、従業員数が多いのは、福祉、医療、その他の小売、飲食店、飲食料品小売業、学校教育の 6 業種で 1,000 人を超えています。また、飲食店を除いてそれぞれ特化係数が 1.0 を超えています。

これに続くのは、農業、総合工事業、地方公務、道路貨物運送業、洗濯・理美容業などとなっており、特化係数もおおむね 1.0 以上が多くなっています。

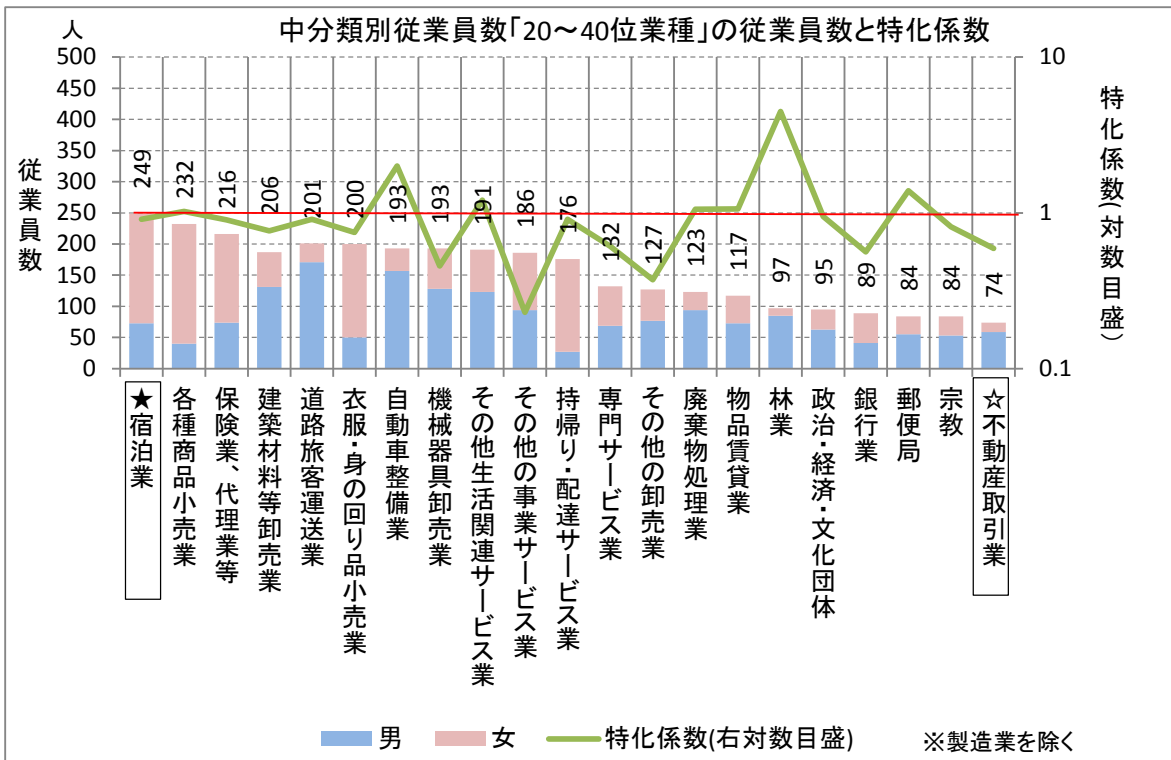
上位 20 位までの業種では、対個人サービス業であって人口集積に比例してどこの都市でも一定量の集積が見られる業種が多いといえますが、特に特化係数の高い農業や協同組合については、本市が第一次産業に特化している傾向を示しています。

20 位から 40 位までについても、人口集積に比例する傾向がある業種が多くなっています。

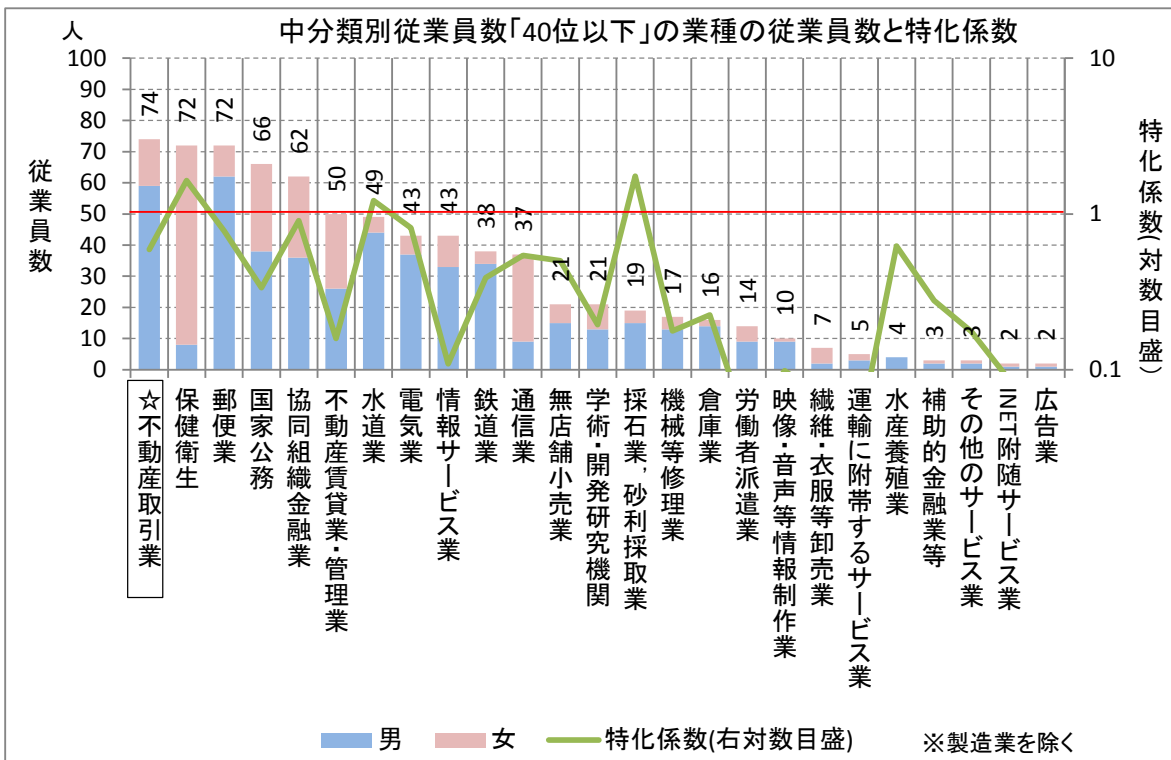
40 位以下 (74 人以下) については、特化係数が 1.0 を大きく下回る業種が多くなり、情報サービス、通信、労働者派遣業、その他のサービス業など従業員規模が小さく比較的近年成長する産業分野で本市への立地が少ない傾向があります。



資料：H21 経済センサス基礎調査



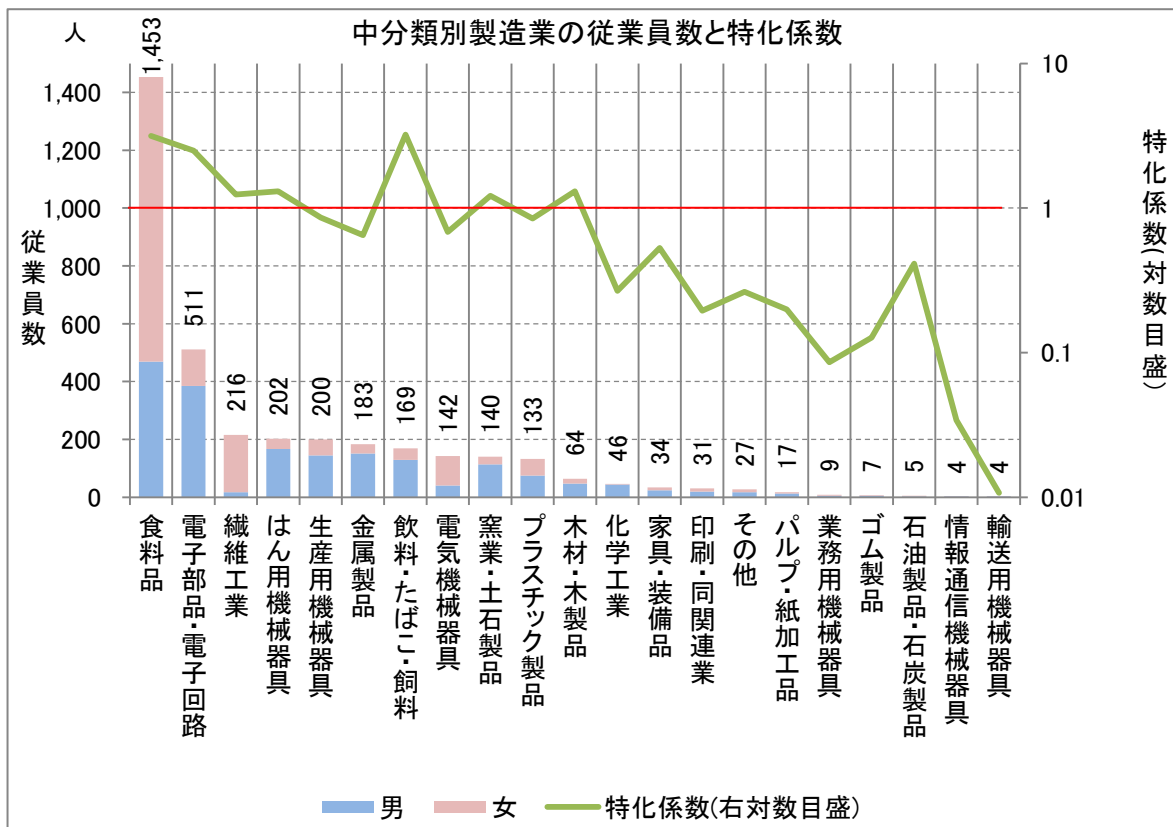
資料：H21 経済センサス基礎調査



資料：H21 経済センサス基礎調査

製造業については、食料品製造の従業員数が特に多く、特化係数も 1.0 を超えていることから、本市の主要産業として位置付けられます。

このほか、電子部品、繊維工業、はん用機械器具などが従業員数 200 人を超え、特化係数も 1.0 以上を示す業種となっています。



資料：H21 経済センサス基礎調査

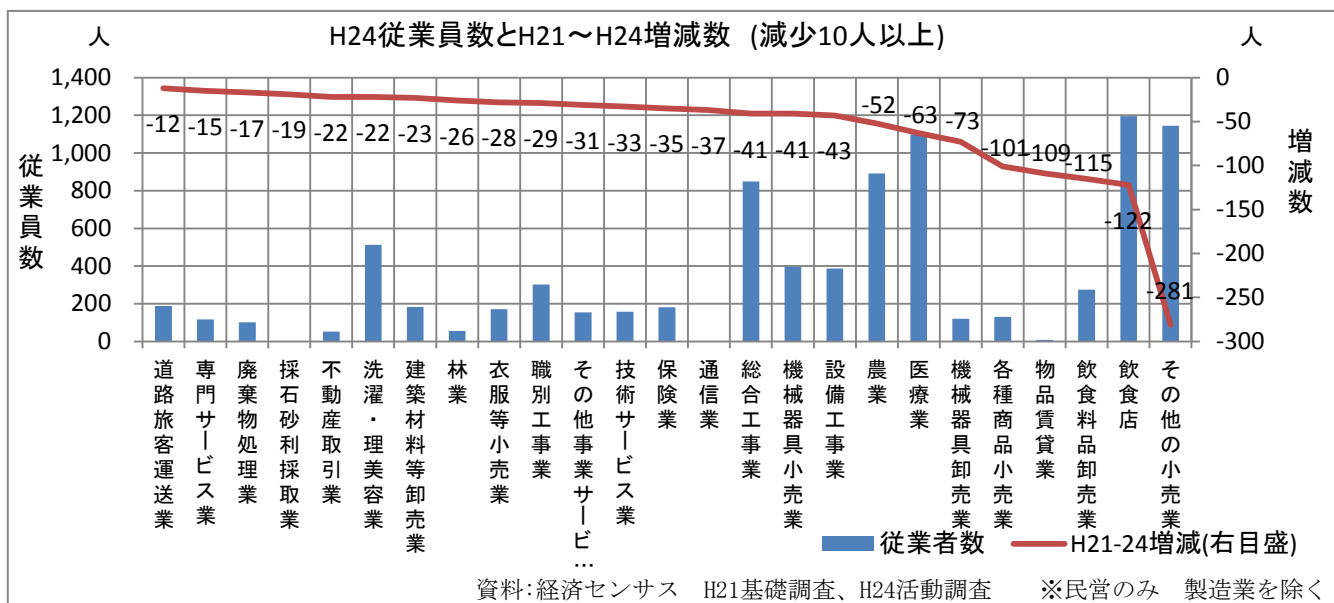
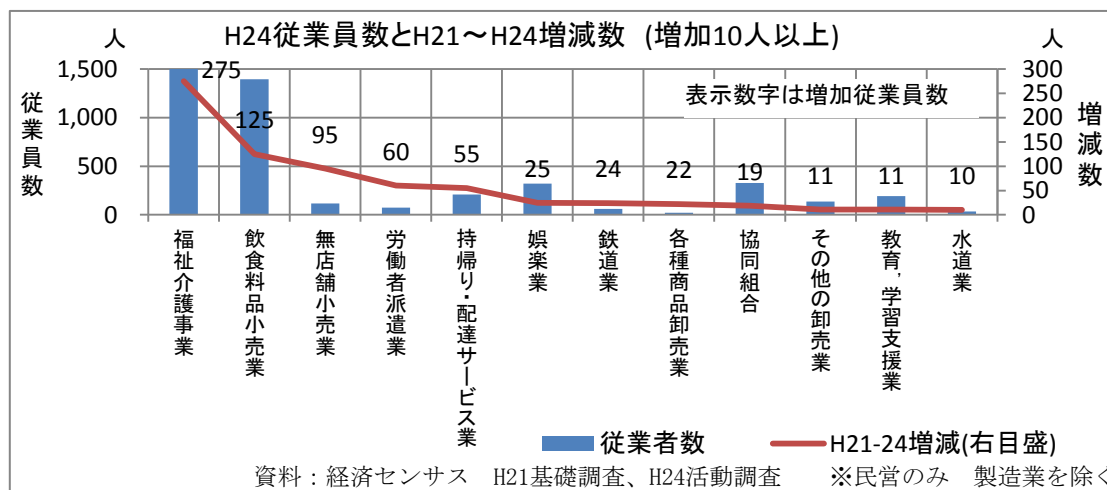
(従業員数の増減について)

福祉介護や食料品小売の増加が大きく、また新しい業種の成長も見られる
農業、医療、飲食店、その他の小売で減少が大きい
製造業は全体に増加傾向が見られ、増加数も大きい

以下のグラフは、平成24年の従業員数と平成21年から平成24年にかけての従業員数の増減とを併せてみたものです。(民営事業所が対象。また、増減が10人未満(-10人~+10人)については表示していない。)

非製造業では、福祉介護事業が従業員数が多く、かつ増加数が最も多い業種となっています。続いて飲食料品小売業も同様に従業員数も多く増加数も多い業種です。そのほか無店舗小売業や労働者派遣業、持帰り・配達サービス業が50人以上の増加を示す業種となっており、これらは従業員数そのものは少なく、急成長している業種と見ることができます。

これに対して減少している業種を見ると、飲食店とその他の小売業の従業員数は1,000人規模であるのにそれぞれ122人、281人の減少となっています。また、職別工事業、総合工事業、設備工事業がそれぞれ30~40人減少していますが、これは東日本大震災の復興に伴う工事業の影響と見ることができます。

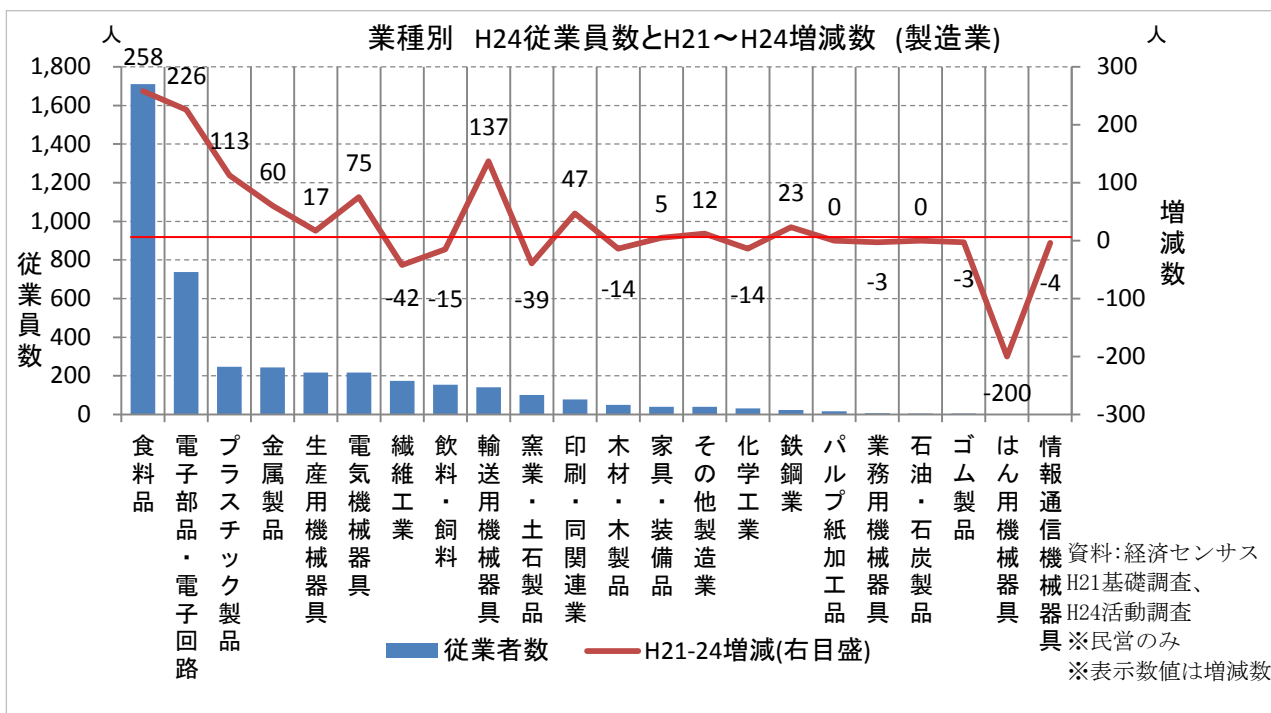


製造業の増減を見ると、食料品と電子部品製造業が従業員数が多く増加も多い業種となっています。

このほか 100 人以上の増加を示すのはプラスチック製品、輸送用機械器具となっており、また電気機械器具 75 人、金属製品 60 人がそれぞれ増加を示しています。

これに対して、大きく減少したのははん用機械器具 200 人、繊維工業 42 人、窯業土石製品 39 人などとなっています。

製造業に関しては、全体に増加する業種が多いこと、増加する場合の人数が非製造業に比べてまとまった人数となる傾向にあることを見ることができます。



4 将来人口の推計と分析

(1) 社人研の推計

①推計方法

平成 17 年と平成 22 年の性別、5 歳階級別人口に基づき平成 25 年に公表された推計で、計算は下記の仮定の下に算定されたものです。

<出生に関する仮定>

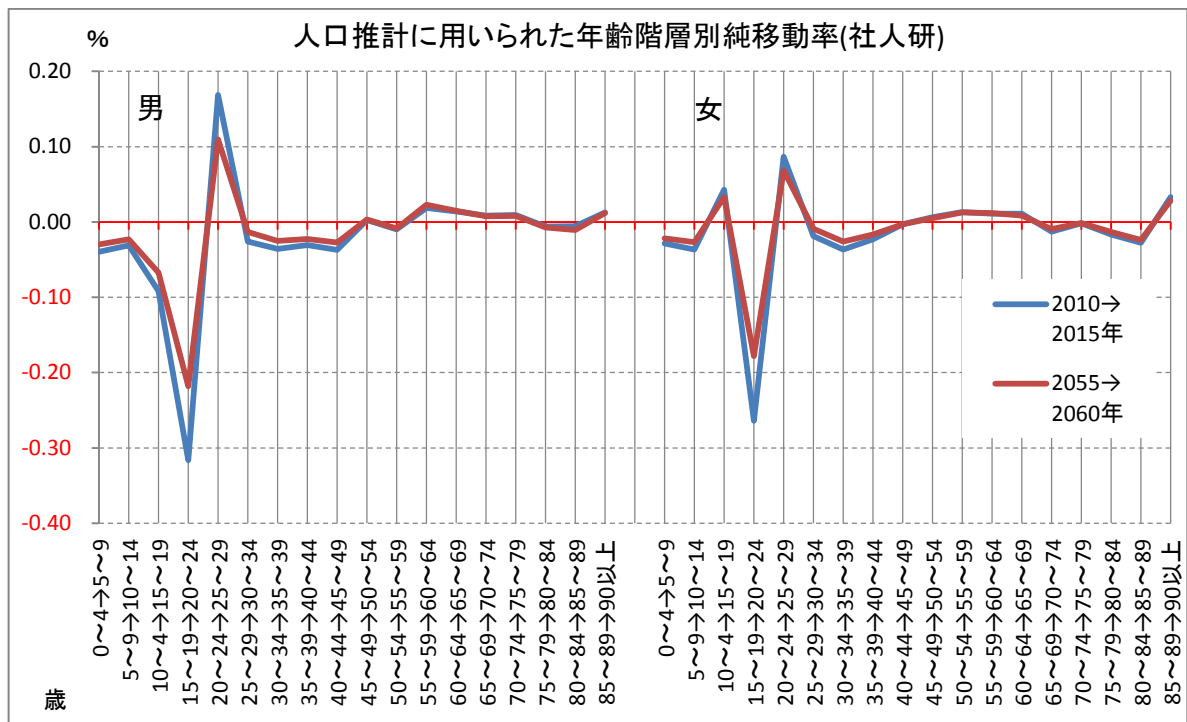
- ・原則として平成 22 年の全国の子ども女性比(15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27 年以降平成 52 年まで一定として市町村ごとに仮定。

<死亡に関する仮定>

- ・原則として 55～59 歳→60～64 歳以下では全国と都道府県の平成 17 年→平成 22 年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。
- ・60～64 歳→65～69 歳以上では、上記に加えて都道府県と市町村の平成 12 年→平成 17 年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。

<移動に関する仮定>

- ・原則として、平成 17 年～22 年の国勢調査実績に基づいて算出された純移動率が平成 27 年～32 年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 47 年～平成 52 年まで一定と仮定。



②推計結果

推計結果は、下表のように減少傾向で推移し、平成 37 年には 50,000 人を、平成 57 年には 40,000 人を割り込み、平成 72 年には 30,813 人と 30,000 人を割る直前まで減少する結果となっています。

年齢層別では、0～14 歳人口は平成 22 年の約 8,000 人から平成 72 年には約 3,400 人まで減少します。15～64 歳についても平成 22 年の約 32,500 人から平成 72 年には約 15,700 人へと半減します。

一方、65 歳以上では、平成 22 年の約 15,200 人から平成 32 年に一旦約 17,000 人に増加した後減少に転じ、平成 72 年には約 11,740 人となります。高齢化率は、平成 22 年の 27.3 パーセントから上昇し、平成 52 年に 38.1 パーセントまで達した後、横ばいで推移すると算定されています。

(人、%)

	H22 2010年	H27 2015年	H32 2020年	H42 2030年	H52 2040年	H62 2050年	H72 2060年
総数	55,621	53,134	50,705	45,664	40,696	35,552	30,813
0～14歳	7,984	7,225	6,454	5,351	4,797	4,136	3,378
15～64歳	32,451	29,648	27,229	23,794	20,384	17,640	15,695
65歳以上	15,186	16,262	17,023	16,519	15,515	13,776	11,740
0～14歳(%)	14.4%	13.6%	12.7%	11.7%	11.8%	11.6%	11.0%
15～64歳(%)	58.3%	55.8%	53.7%	52.1%	50.1%	49.6%	50.9%
65歳以上(%)	27.3%	30.6%	33.6%	36.2%	38.1%	38.7%	38.1%

(2) 日本創成会議の推計に準拠した推計

①推計方法

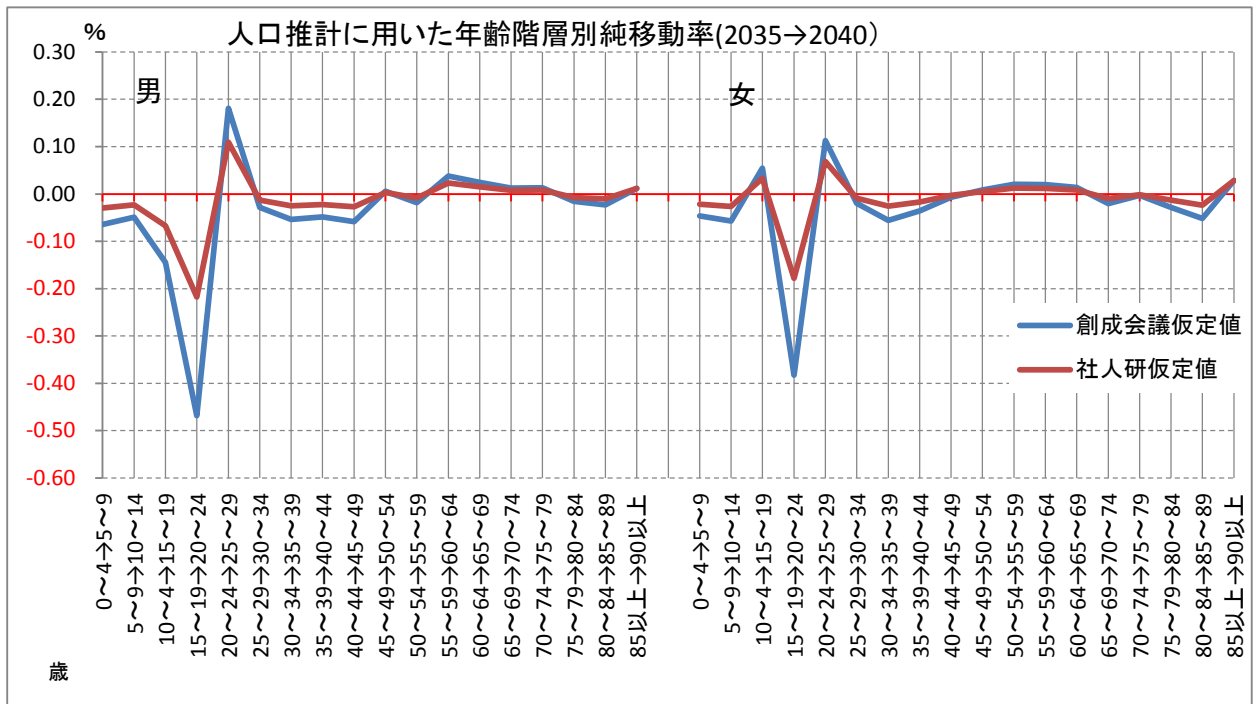
民間の機関が、社人研推計をベースに人口移動に関して異なる仮定を設定して算定したもので、以下の仮定によっています。

<出生死亡に関する仮定>

- ・社人研の仮定と同様。

<移動に関する仮定>

- ・全国の移動総数が、社人研の平成22年～27年の推計値から縮小せず、平成47年～平成52年までおおむね同水準で推移すると仮定(社人研推計に比べて純移動率の絶対値が大きくなる)。



②推計結果

この推計は、純移動率の絶対値が大きめに仮定されているため、社人研の推計に比べてより減少傾向が大きい結果となります。

計算値では平成52年までに人口は40,000人を割り込むこととなり、高齢化率についても41.2パーセントと4割を超える結果となっています。

(人、%)

	H22 2010年	H27 2015年	H32 2020年	H37 2025年	H42 2030年	H47 2035年	H52 2040年
総数	55,621	53,134	50,238	47,079	43,915	40,719	37,420
0～14歳	7,984	7,225	6,362	5,643	5,025	4,567	4,180
15～64歳	32,451	29,648	26,887	24,519	22,440	20,263	17,815
65歳以上	15,186	16,262	16,990	16,917	16,450	15,889	15,425
0～14歳(%)	14.4%	13.6%	12.7%	12.0%	11.4%	11.2%	11.2%
15～64歳(%)	58.3%	55.8%	53.5%	52.1%	51.1%	49.8%	47.6%
65歳以上(%)	27.3%	30.6%	33.8%	35.9%	37.5%	39.0%	41.2%

(3) 本市が独自に出生や移動の仮定を設けた推計

社会移動がない場合の推計（封鎖人口）

ここでは、社人研で仮定された生残率、子ども女性比をそのまま用い、転入転出がない(純移動率をゼロ)ものとして推計を行いました。

推計の結果は、下表のとおり、平成 72 年に 38,293 人と社人研や創成会議の推計値を上回る結果となっています。

また、高齢化率は平成 32 年に 30 パーセント台を超え平成 52 年に 33.6 パーセントとピークとなりますが、その後は横ばいに転じ、平成 72 年には 32.4 パーセントとなります。更に 0～14 歳について平成 22 年の 7,984 人から平成 72 年の 4,467 人まで減少が見込まれます。

また、生産年齢人口である 15～64 歳については平成 22 年の 32,451 人から平成 72 年の 21,409 人へと減少します。構成割合は平成 52 年まで低下しますが、その後持ち直し平成 72 年では 55.9 パーセントとなります。

(人、%)

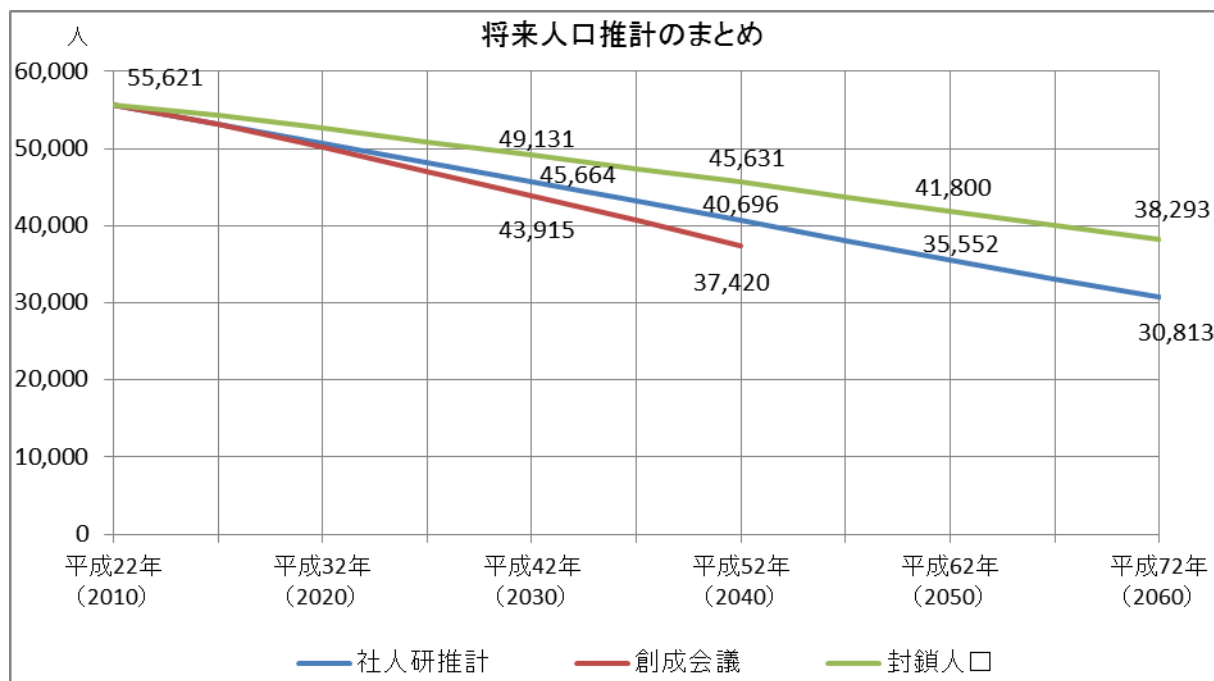
	H22 2010年	H27 2015年	H32 2020年	H42 2030年	H52 2040年	H62 2050年	H72 2060年
総数	55,621	54,337	52,686	49,131	45,631	41,800	38,293
0～14歳	7,984	7,493	6,894	6,054	5,769	5,217	4,467
15～64歳	32,451	30,611	28,897	26,770	24,514	22,743	21,409
65歳以上	15,186	16,233	16,895	16,307	15,348	13,840	12,417
0～14歳(%)	14.4%	13.8%	13.1%	12.3%	12.6%	12.5%	11.7%
15～64歳(%)	58.3%	56.3%	54.8%	54.5%	53.7%	54.4%	55.9%
65歳以上(%)	27.3%	29.9%	32.1%	33.2%	33.6%	33.1%	32.4%

(4) 将来人口推計のまとめ

(1)～(3)のパターン別の将来人口推計結果は、次のグラフのとおりとなります。

各推計結果から、将来人口推計が転入転出による純移動率に大きく左右されることが分かります。

このため、人口減少対策においては、合計特殊出生率を上昇させるための取組だけでなく、純移動率を上昇させるための取組を並行して行うことが重要であるといえます。



(5) 特殊出生率と純移動率の変動と将来人口

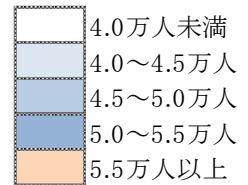
下表は、合計特殊出生率と各年齢階層の純移動率が人口に与える影響を見るため、国が提供した人口推計プログラムを使用して、2060年の推計人口を試算したものです。横軸では合計特殊出生率を現況の1.85から2.10まで変動させ、縦軸ではH17～H22の純移動率に0%～5%をそれぞれ加算してあります。

この分析によると、純移動率の加算が0%（社人研の推計どおり）の場合、合計特殊出生率が2.1まで上昇した場合でも、人口は約37,000人とどまります。

逆に、出生率が現状の1.85のまま変化しないとの仮定では、純移動率が2%加算されれば約41,000人、5%加算では約54,000人の人口が保たれる計算となります。

合計特殊出生率と純移動値の仮定による2060年の推計人口の変化 (人、%)

		合計特殊出生率 仮定値					
		1.85	1.90	1.95	2.00	2.05	2.10
純移動率	0.0%	34,151	34,678	35,212	35,754	36,303	36,860
	0.5%	35,798	36,350	36,910	37,478	38,053	38,636
	1.0%	37,516	38,094	38,680	39,275	39,877	40,488
	1.5%	39,307	39,912	40,526	41,148	41,779	42,419
	2.0%	41,173	41,807	42,449	43,101	43,761	44,431
	2.5%	43,119	43,782	44,454	45,136	45,827	46,528
加算値	3.0%	45,146	45,839	46,543	47,256	47,980	48,713
	3.5%	47,257	47,983	48,719	49,465	50,222	50,989
	4.0%	49,456	50,215	50,985	51,765	52,557	53,359
	4.5%	51,746	52,540	53,344	54,160	54,988	55,827
	5.0%	54,130	54,960	55,801	56,654	57,519	58,396

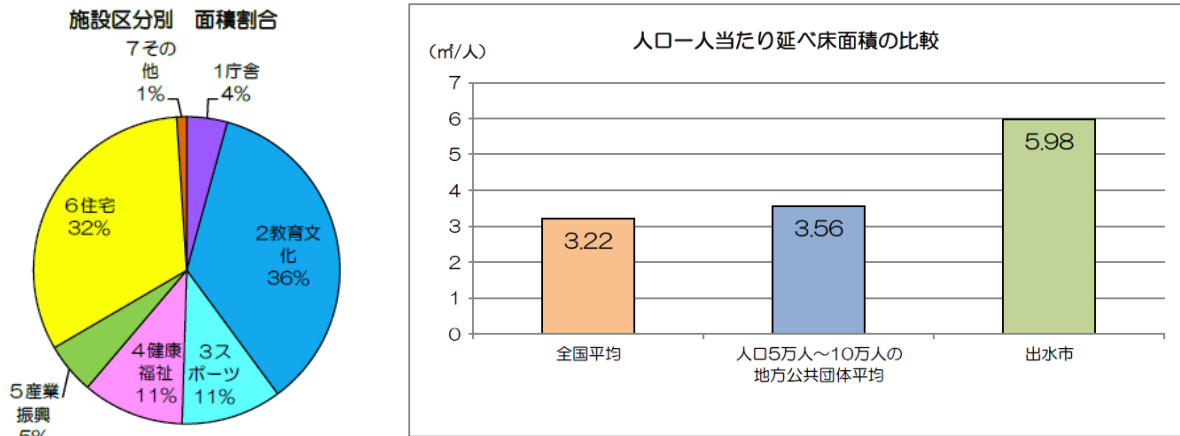


ほぼ現在人口
55,619人

5 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

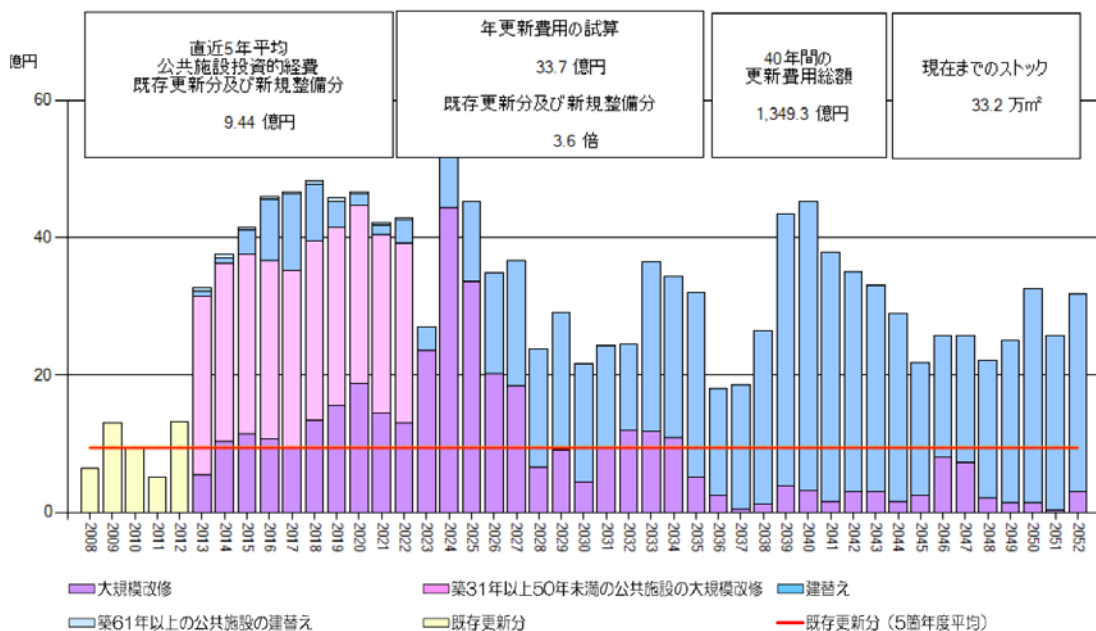
①公共施設適正配置計画

平成 27 年 9 月に策定された出水市公共施設適正配置計画によれば、平成 24 年度時点で、市内には 286 施設、331.5 千㎡の施設があります。(公共施設適正配置計画が対象とする施設) これは人口一人当たり 5.98 ㎡となり、全国平均、人口 5 万人～10 万人規模の自治体と比較しても高い水準にあるとされています。



本市においては、1970 年代後半から 1990 年代にかけて、集中して公共施設の整備を行ってきました。1994 年度をピークにその後は建設投資は抑制されてきましたが、老朽化判定の目安となる建築後 30 年を超える施設が 48.9%あり、今後、改修・耐震化・建替などの対策が必要になってくると予測されています。

総務省が提供する公共施設等更新費用試算ソフトを用いた試算によれば、全て大規模改修を実施し、現状規模のまま建替を行った場合、今後 40 年間で 1,349 億円の投資的経費を要し、年間平均 33.7 億円がかかる結果となっています。これは現状の公共施設投資的経費の約 3.6 倍となり、人口の減少に伴う税収の減少がある場合、現状の施設の維持は困難と見込まれています。



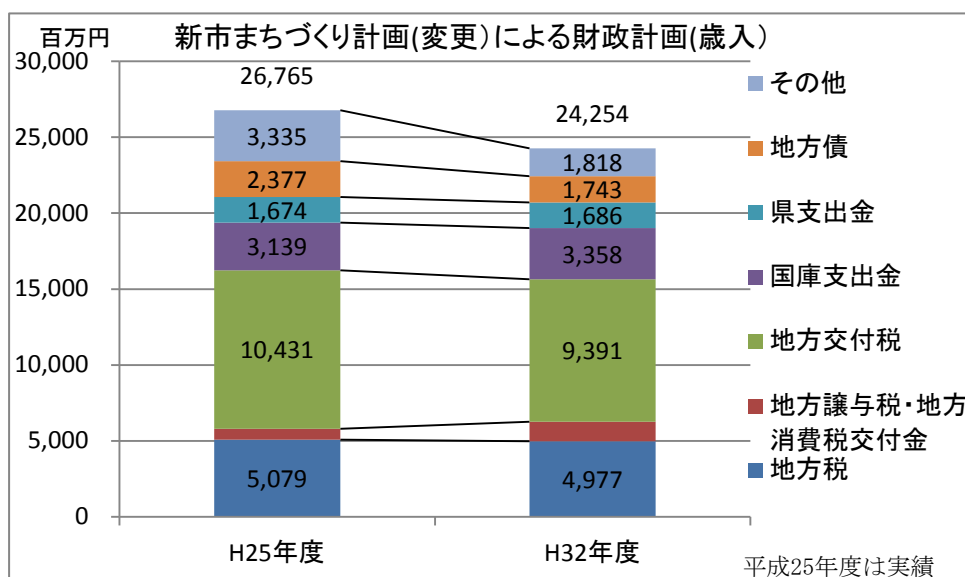
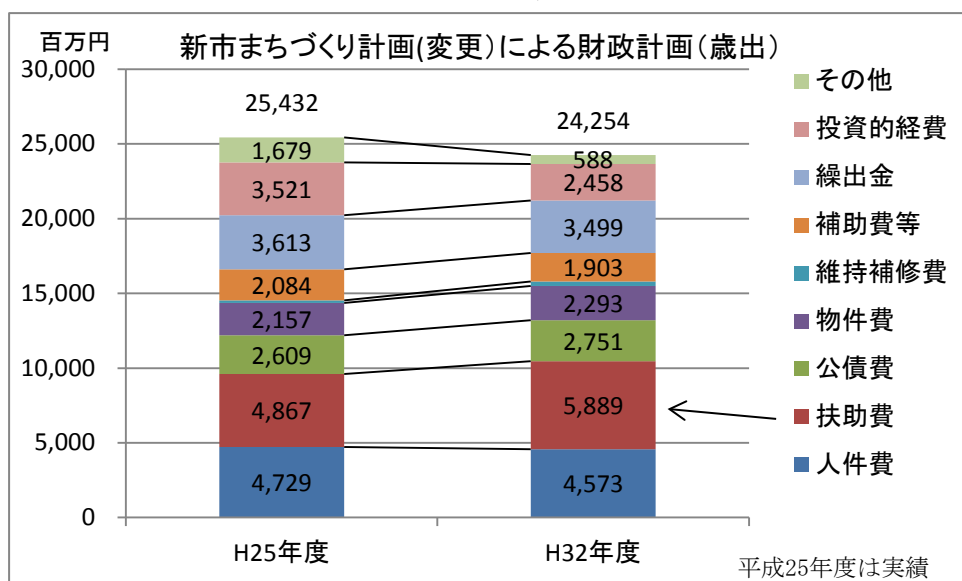
②財政の見直し

平成 26 年度に新市まちづくり計画の見直しが行われ、これに伴い平成 32 年までの財政計画が策定されました。

財政計画の見直しに当たっては、今後の人口減少や高齢化傾向などを条件として検討が行われ、その結果、歳出にあつては特に扶助費の増大が予測されています。社会保障費等の費用となる扶助費は、高齢化の進行と深い関わりがあり、その増大は避けることができません。

また、公共施設適正配置計画で述べたように、公共施設の現状規模の維持を図る場合、増大が見込まれる投資的経費については減少の方向となっていることから、その整合性確保に向けた対応が必要となります。

歳入に関しては、ほぼ全ての費目で減少が見込まれており、これは人口の減少が大きく影響しており、人口や産業の活力確保は喫緊の課題といえることができます。



6 人口の将来展望

(1) 将来展望の基礎となる市民意識

今回、人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に当たって、本年6月中旬から7月上旬にかけて次のような4種類のアンケート調査を実施しました。

アンケートの集計分析の概要について以下に整理し、そのまとめを行いました。

結婚・出産・子育て及び市政に関するアンケート	目的	出水市の将来を展望するに当たり、市民の結婚・出産・子育ての現状や意識を把握し、今後の少子化や人口減少の対策を進めていくとともに、市政に対する意識を把握する。
	対象	住民基本台帳から18歳以上の市民2,500名を無作為に抽出
	配布回収方法	郵送による配布回収。6月25日を締切日とし、6月30日到着分まで集計対象とした。
	回収率	配布数 2,500 回収数 861 回収率 34.4%
雇用に関するアンケート	目的	出水市の将来を展望するに当たり、事業者の雇用に対する意向や今後の業績見込み等を把握する。
	対象	出水市内に立地する事業者150社を抽出
	配布回収方法	郵送による配布回収。7月4日を締切日とし、7月10日到着分まで集計対象とした。
	回収率	配布数 150 回収数 74 回収率 49.3%
UIJ ターンに関するアンケート	目的	出水市の将来を展望するに当たり、出水市への移住（UIJターン）に対する意識を把握する。
	対象	過去1年以内に出水市から転出した200名 住民基本台帳から無作為に抽出
	配布回収方法	郵送による配布回収。7月4日を締切日とし、7月10日到着分まで集計対象とした。
	回収率	配布数 200 回収数 52 回収率 26.0%
高校生アンケート	目的	出水市の将来を展望するに当たり、市内高校に在籍する高校生の後の進路等に関する考えを把握する。
	対象	市内の高校の3年生(全員)を対象
	配布回収方法	各高校に配布回収を依頼
	回収率	回収数 757

①結婚・出産・子育て及び市政に関するアンケート結果の概要

○独身者の結婚の意向

- ・結婚を希望する独身者は全体の約6割を占める。
- ・20歳代では、結婚願望のある回答者が8割近くとなる。
- ・30歳代では「条件が整わなければ、結婚しなくてもかまわない」が多い。

○現在独身でいる理由

- ・結婚したいが出会いがない、仕事関連や資金不足が主な原因と考えられる。
- ・男性では「結婚資金が足りない」(39.3%)、「結婚後の生活資金が足りないと思う」が多いのに対して、女性は「適当な相手にめぐり合わない」が多い。

○理想とする子どもの数

- ・全体では「3人」が52.6%、「2人」32.1%。
- ・20歳代で「2人」が58.8%と突出して多いが、30歳代以上は「2人」が約3割、「3人」が5～6割程度となっている。

○市が人口に関する数値目標を立てて人口減少の歯止めに取り組んでいくべきという考え方

- ・「大いに取り組むべき」、「取り組むべきだが、個人の出産などの選択は尊重する必要がある」など肯定的な意見が8割を占める。
- ・30歳代、40歳代においては「個人の出産などの選択は尊重し、そうした取組は必要最低限とすべきである」の回答が全体よりも多い。

○未婚者向けの結婚するための支援

- ・「雇用対策をして、安定した雇用機会を提供する」、「夫婦がともに働き続けられるような職場環境の充実」、「給料を上げて、安定した生活を営めるよう支援する」など、雇用関連の項目が上位を占める。
- ・20歳代において「雇用対策をして、安定した雇用機会を提供する」、「結婚生活や住宅費用を支援する資金貸与や補助を行う」が全体を大きく上回る。

○総合的に少子化対策として重要だと思うこと

- ・「経済的支援措置（保育料の軽減、医療費の補助、児童手当の支給額の引上げ、教育費の支援など）」、「保育所の充実をはじめとした子どもを預ける事業の拡充」、「出産・育児のための休業・短時間勤務の推進（産前・産後休業、育児休業、育児時間確保のための短時間勤務など）」の指摘が多い。

②雇用に関するアンケート結果の概要

○最近の業績及び見通し

- ・「拡大した」、「やや拡大した」の回答がやや多く、全体に業績が向上している傾向が見られる。
- ・製造業では68%、非製造業についても36.7%が拡大傾向の見通しとしている。

○今後の成長や規模拡大について及びその場合の課題

- ・製造業、非製造業とも8割以上が拡大意向。
- ・拡大に当たっては、「有能な人材確保」が大きな課題。

○従業員の確保について

- ・近年従業員が減少した事業所では、「業況の先行き不透明」、「人件費削減」、「若手の退職者増加」を理由とする事業所が多い。
- ・製造業では「製造系」、「技術系」、非製造業では「販売サービス系」に不足感。
- ・製造業では40%が「増やす予定なし」となっているが、非製造業では「中途採用」、「新卒採用」が合計で63%。全体に人員採用に対して積極的な傾向が見られる。

③UIJ ターンに関するアンケート結果の概要

○転出先と転出理由

- ・転出先は鹿児島県が 50.0%、熊本県、福岡県がともに 11.5%、これら以外の九州地方が 7.7% で、九州内合計が 80.7%と比較的近い。
- ・転出理由は、転勤や就職など仕事関係が 65%を占める。

○出水市へ移住するとした場合の条件など

- ・移住の条件は、「日常生活の便利さ」、「仕事の確保」、「医療機関の充実」、「住宅の確保」が多い。
- ・希望するサポートや得たい情報は、「再就職」と「住宅確保」に関することが選択されている。

④高校生アンケート結果の概要

○進学後を含む就職したい地域

- ・男子、女子とも、その他（関西、関東を含む）が多く、出水市へは男子 12.5%、女子 5.9%に過ぎない。
- ・理由として、都会を経験したいことや志望する業種や職種がないことが多く挙げられている。

○出水市に戻る条件

- ・「出水市経済が活性化」、「給料のよい就職先」、「働きたいと思うような企業が立地」など経済的条件、雇用の条件が多く挙げられている。

⑤まとめ

- ・結婚、出産に関しては、非婚化や晩婚化傾向など出水市固有というよりも社会的な傾向を反映しているとみられますが、20歳代で積極的な結婚の願望や30歳代の希望する子どもの数「3人」など、環境を整える施策の必要性も見受けられます。
- ・条件としては、経済的な理由（給与水準や安定性など）が多いことから、雇用環境の改善が結婚や出産の大きな条件と見ることができます。
- ・事業所に関しては、業績の向上や今後の拡大見通し、予定など良好な傾向が認められる中、人材確保が大きな課題として意識されています。
- ・非製造業において若い世代の離職傾向が見られるなど、求人と求職のミスマッチともいえる状況が一部にあるようです。
- ・後述する高校生アンケートに見るように、志望する業種や職種があればUターンの可能性も見込まれるため、多様な業種の立地促進や活性化支援など、若い世代の働く環境を整備していくことによるミスマッチの解消が望まれます。
- ・転出者に関しては、仕事上の都合が主たる理由となっており、ここでも一定の雇用の場の確保が望まれ、また、転居しやすい(Uターンしやすい)住宅環境も必要と考えられます。
- ・高校生に関しては、出水市外へ就職の場を求める傾向が強く、この傾向については直接的な関与（例えば奨学金のような）をすべきものではありませんが、少しでも地元への就職、定住を促すための条件整備（雇用の場の確保や定住環境の整備など）を考慮していくことが必要と考えられます。

(2) 目指すべき将来の方向

①現状と課題の整理

本市においては、昭和40年代まで集団就職等による人口の流出が続いた後、昭和50年代に一旦増加に転じ、平成7年に約57,900人まで回復しました。その後、緩やかな減少傾向が続いていましたが、平成18年、平成19年のリーマンショックに伴う大規模工場の撤退により減少幅が拡大しました。このまま推移すると10年後の平成37年には、50,000人を割り込むと推計されています。

また、高齢化率については昭和55年の13.3パーセントから30年後の平成22年には27.3パーセントに倍増し、さらに30年後の平成52年には38.1パーセントに上昇すると見込まれています。

人口動態の自然増減に関しては、出生数は500人前後で比較的安定して推移しているものの、死亡数が増加傾向にあり、結果として自然減少の傾向が強まっています。今後、高齢化傾向が強まる中で、自然減少を抑えていくためには出生数の上昇が必要ですが、現在の合計特殊出生率は、国や県よりも高い水準にあり、この傾向を維持するとともに、20年以上前の2.0を超える水準の回復を図ることが必要な状況にあります。

社会増減は、ここ数年は一時増加する年もあるなど、大規模工場の撤退の影響からの立ち直りが認められますが、自然減をカバーするにはまだ不十分な状況にあります。また、平成17年以前の傾向においても平均すると転出と転入がほぼ同数となっていることから見て、新たな転入増加策が必要と考えられます。また、人口の移動先は、県内や九州地方の割合が高く、比較的近い範囲の移動傾向となっています。

人口移動の状況を年齢層別に見ると、高校卒業後に進学や就職で大きく市外へ転出し、卒業後のUターンが十分ではないことや、30歳代、40歳代の青壮年層（子育て世代に該当します）の転出傾向などから、これが出生数の縮小につながっていると推測されます。

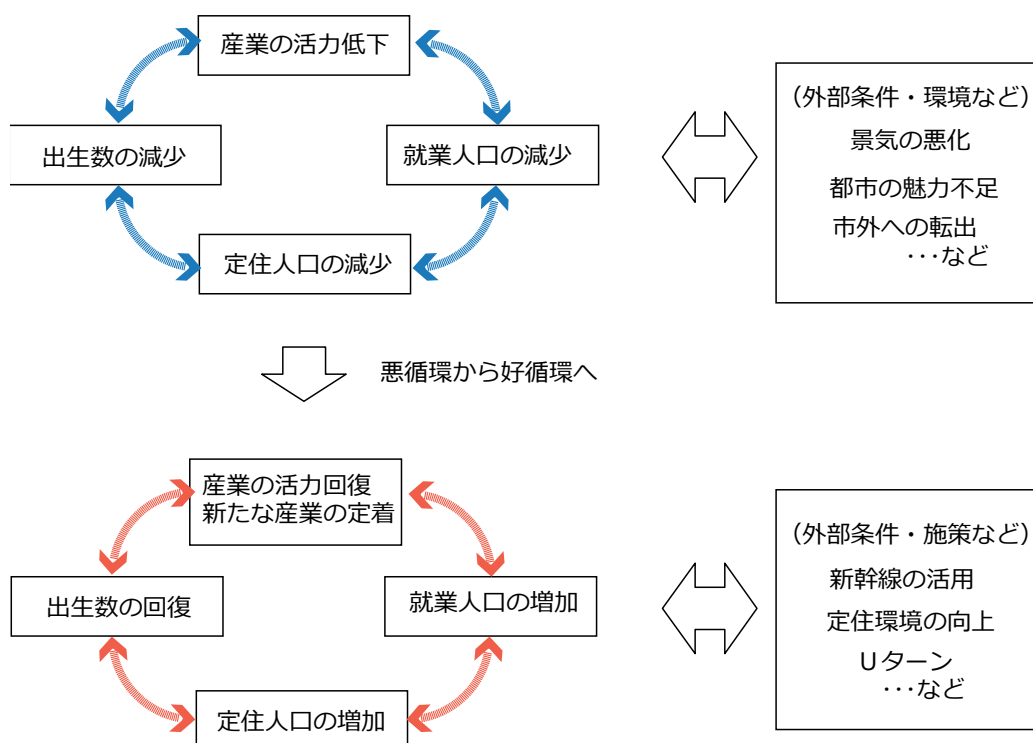
将来人口の推計について、社人研の推計では平成52年（2040年）には40,696人と40,000人を割り込む寸前となり、しかも15～64歳までの生産年齢人口は平成22年の32,451人から20,384人へ37パーセントもの減少が見込まれています。このことは、子どもを産む人、階層が縮小して、これがさらに出生数を下げるという悪循環をもたらすこととなります。

平成17年から平成22年にかけての本市の人口は、景気の動向に大きな影響を受けて減少傾向が強まり、その結果が人口推計に用いられた数値（特に人口の純移動率）に反映して、推計結果も厳しい値になったと考えられますが、その影響を小さく見込んだとしても（例えば移動がないと仮定した試算など）減少傾向が強まることは避けられないことから、とりわけ20歳代、30歳代、40歳代の階層の本市への定着を促進する施策を展開することが人口減少を克服するために重要となります。

②目指すべき将来の方向

人口減少を食い止めていくためには、出生数の拡大、子育て世代数の拡大に向けて、雇用環境及び定住環境の向上、若者が受け入れやすい本市のライフスタイルの確立などを総合的に展開していく必要があります。

このため、これまでの定住人口の減少から産業の活力低下のサイクルを、定住人口の増加から産業の活力回復へのサイクルに転換を図っていくことが重要であり、これを展望した施策を講ずることにより息長く、持続できる都市づくりを目指していくこととします。



(3) 人口の将来展望

これまでの推計や分析、調査などを考慮し、本市が目指すべき将来人口規模を展望します。

①短期的目標：計画期間最終年である5年後の平成32年（2020年）

大規模工場の撤退から回復が見られ、近年の人口減少幅は縮小してきていることから、転入が転出を超過することを目指します。

②中期的目標：10年後である平成37年（2025年）

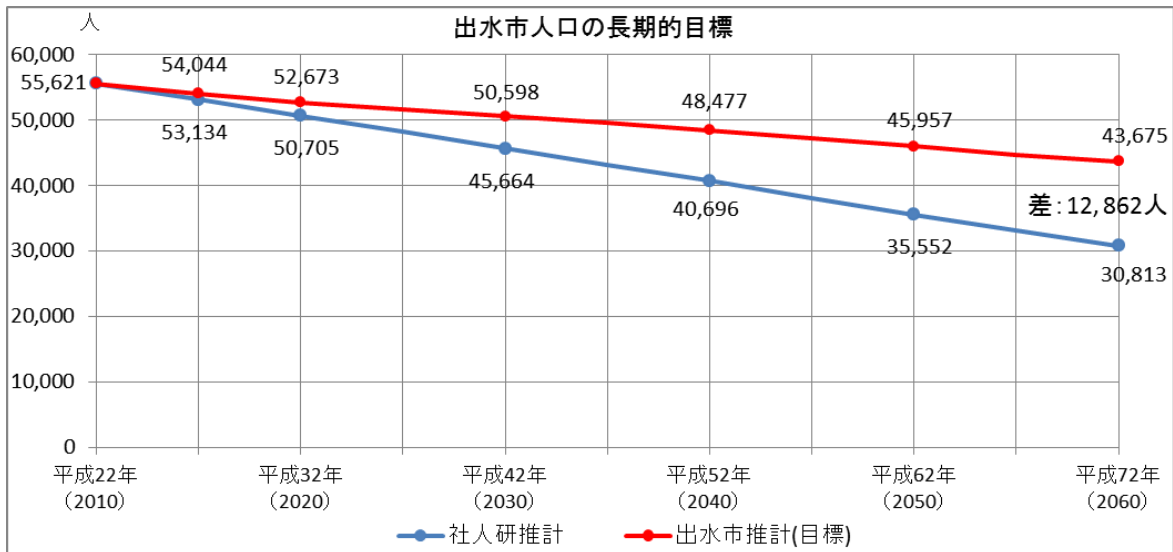
人口の減少幅をできる限り小さくして、約50,000人を維持することを目指します。そのため、現状（平成17～22年）の純移動率に2.0パーセント加算した水準を目標として施策を展開します。

③長期的目標：平成72年（2060年）

合計特殊出生率を現在の1.85から平成52年には2.1まで引き上げるとともに、社人研の年齢層別純移動率仮定値に2.0パーセントを加算した値を持続していくことを目指し、人口43,000人台の確保を目標とします。

これにより、社人研推計値と比較して平成72年時点で約13,000人上回る結果となります。

またこの場合、平成72年における65歳以上人口率（高齢化率）は、32.8パーセントとなり、社人研推計の38.1パーセントより5.3ポイント下がる結果となります。



総人口と年齢3区分別人口の見通し

(人、%)

	H22 2010年	H27 2015年	H32 2020年	H42 2030年	H52 2040年	H62 2050年	H72 2060年
総数	55,621	54,044	52,673	50,598	48,477	45,957	43,675
0～14歳	7,984	7,620	7,322	7,154	7,325	7,188	6,763
15～64歳	32,451	29,939	27,840	25,689	23,757	22,659	22,586
65歳以上	15,186	16,485	17,510	17,755	17,395	16,110	14,326
0～14歳(%)	14.4%	14.1%	13.9%	14.1%	15.1%	15.6%	15.5%
15～64歳(%)	58.3%	55.4%	52.9%	50.8%	49.0%	49.3%	51.7%
65歳以上(%)	27.3%	30.5%	33.2%	35.1%	35.9%	35.1%	32.8%



出水市人口ビジョン

発行 出水市政策経営部総合政策課
〒899-0292 鹿児島県出水市緑町1番3号
TEL 0996(63)4125 FAX 0996(63)4030
平成28年(2016年)2月発行
